

# 砂川市人口ビジョン



砂川市 総務部政策調整課

## 目 次

第1章 砂川市人口ビジョンについて.....	1
1. 砂川市人口ビジョン策定の趣旨.....	1
2. 砂川市人口ビジョンの位置付け.....	1
3. 砂川市人口ビジョンの対象期間.....	1
第2章 人口動向分析.....	4
1. 総人口の推移.....	4
2. 自然動態 ～出生、死亡～.....	7
3. 社会動態 ～転入・転出～.....	12
第3章 将来人口推計.....	22
1. 将来人口推計.....	22
2. 人口減少段階の分析.....	26
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	27
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響分析・考察.....	34
1. 産業面への影響.....	34
2. 財政状況への影響.....	45
3. 公共施設の維持管理・更新等への影響.....	47
第5章 砂川市の展望.....	49
1. 現状の課題の整理.....	49
2. 目指すべき将来の方向.....	50
3. 人口の将来展望.....	60

## 第1章 砂川市人口ビジョンについて

### 1. 砂川市人口ビジョン策定の趣旨

日本の総人口は、2008(平成20)年の12,808万人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)では、国勢調査をベースに「日本の将来推計人口(平成24年1月推計(中位推計))」を発表しており、2040(平成52)年に10,728万人、2060(平成72)年には8,674万人まで減少すると推計しています。

まち・ひと・しごと創生法には第10条において、地方公共団体は、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、地方公共団体における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び地域の実情に応じた今後5年間の施策の方向を提示する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方版総合戦略)」を策定することとされています。

本市においては、すでに人口減少が始まっており、今後も人口減少が予測され、高齢化率の上昇も見込まれています。そうした背景の中、これまでの本市のまちづくりの歴史や文化を踏まえた上で、人口減少に対する施策が求められています。

### 2. 砂川市人口ビジョンの位置付け

砂川市人口ビジョンでは、本市における人口の将来を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、人口の将来展望を提示するものです。この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料と位置づけられます。

### 3. 砂川市人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間(2060(平成72)年)が基本となることから、本市においても2060(平成72)年までとします。

## 【参考】国の長期ビジョン

政府は、平成 26 年 9 月、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、この目的の下での国と地方の取組の指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという。）」を平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定しました。

この長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

以下では、この長期ビジョンの概要を整理します。

### 人口問題に対する基本認識

#### 1. 「人口減少時代」の到来

- 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

#### 2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

#### 3. 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

### 今後の基本的視点

○3つの基本的視点から取り組む。

- ① 「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐ。

- ①地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

○若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

- ①結婚の希望の実現→「質」を重視した雇用の確保。安定的な経済的基盤の確保。
- ②子育て支援。
- ③男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現。



## 目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

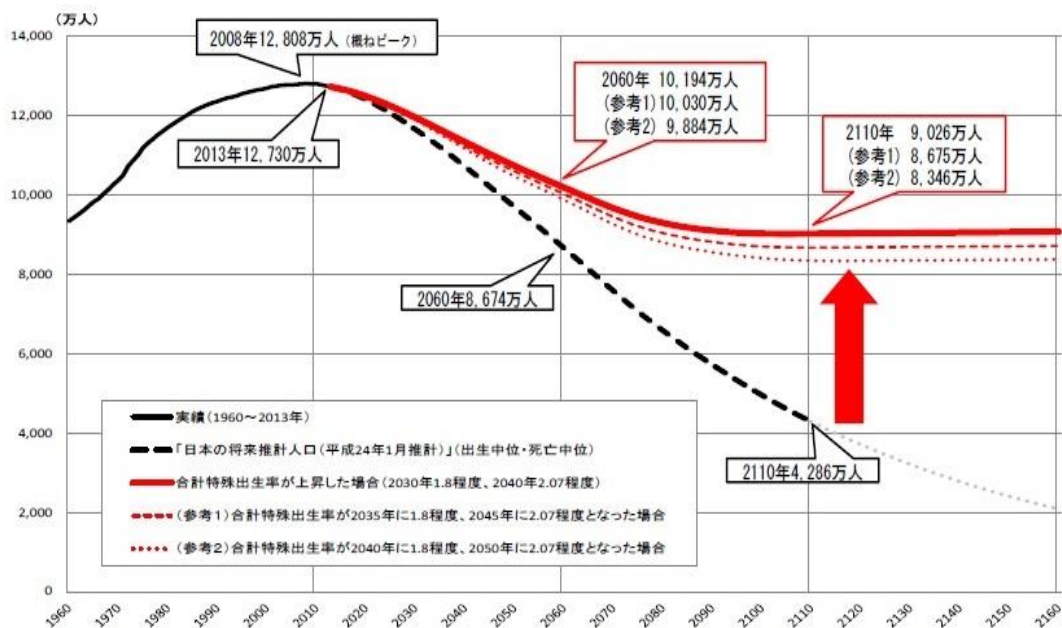
## 地方創生がもたらす日本社会の姿

地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

## 2. 日本の人口推移と長期的な見通し

- 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 第2章 人口動向分析

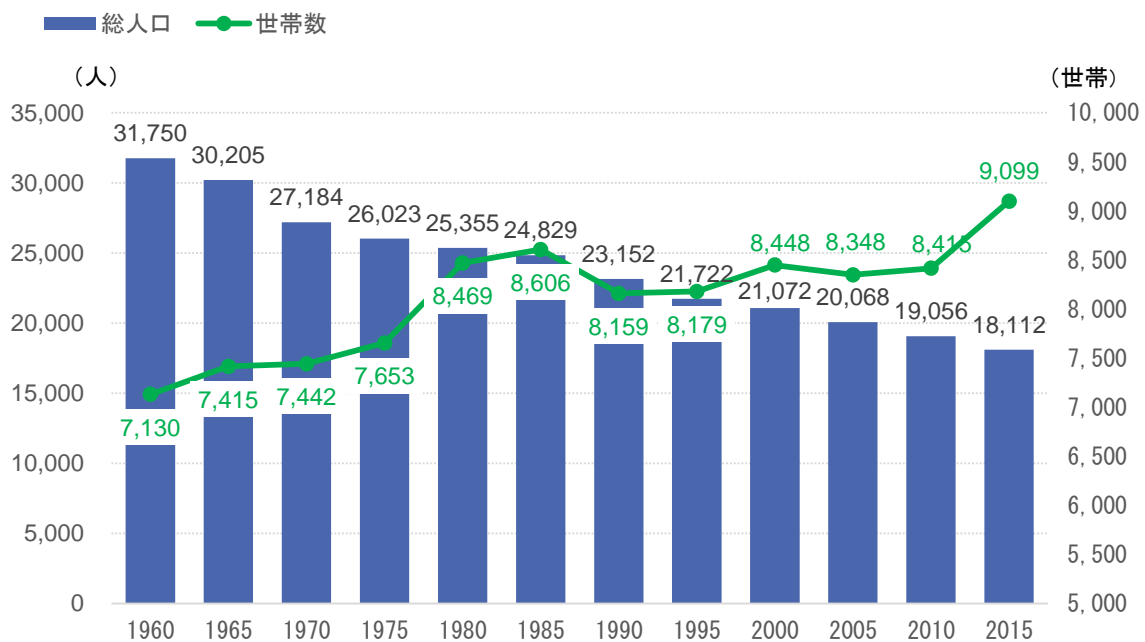
### 1. 総人口の推移

#### (1) 総人口と世帯数の推移

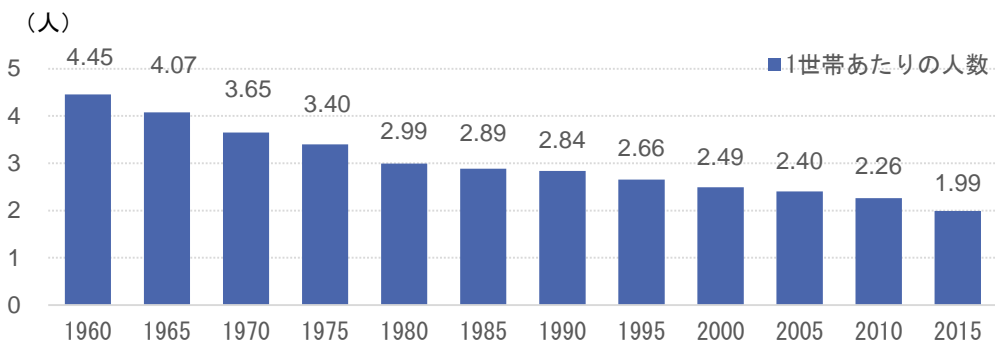
本市は、1958年（昭和33年）に砂川町から市政移行し、人口はこの頃がピークを迎えています。1960（昭和35）年から1975（昭和50）年までの高度経済成長期、1980年代後半から1990年代前半までのいわゆるバブル経済期に、人口が大きく減少しました。この原因は、企業合理化の影響や札幌圏等他地域へ大きな人口流出があったためと考えられます。

世帯数は、1960～1985年の期間は増加が続きましたが、その後は横ばいで推移し、近年は増加に転じています。

総人口と世帯数の推移



一世帯あたり人数の推移



出典：1960～2010年までは「国勢調査」、2015年は「住民基本台帳」

(2) 年齢3区分別人口の推移

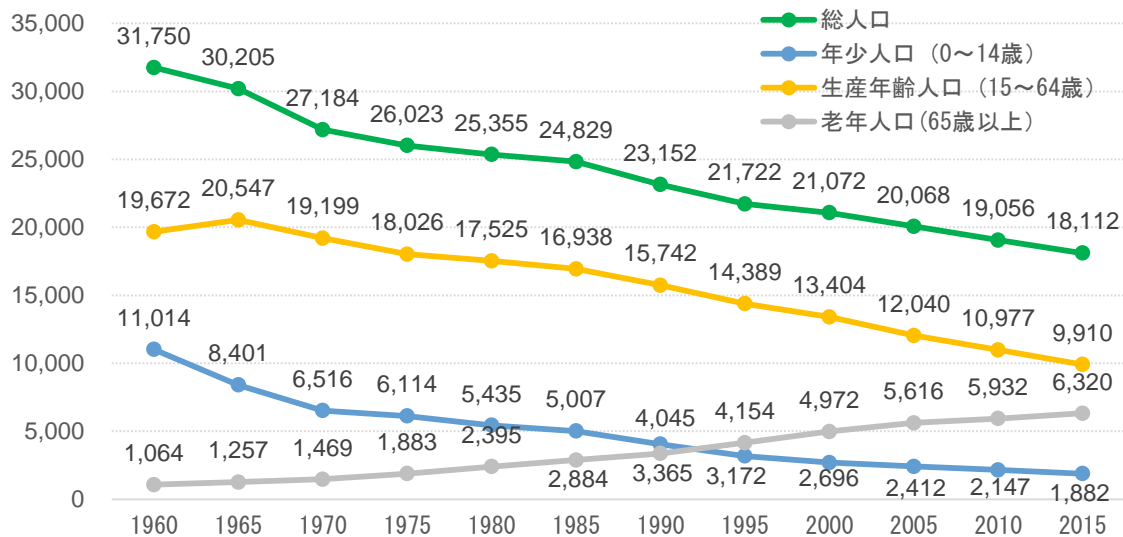
生産年齢人口(15～64歳)は、1960年から1965年にかけては増加しましたが、その後は減少傾向が続いています。

年少人口(0～14歳)は、現在まで一貫して減少が続き、1990年代前半には老年人口を下回りました。

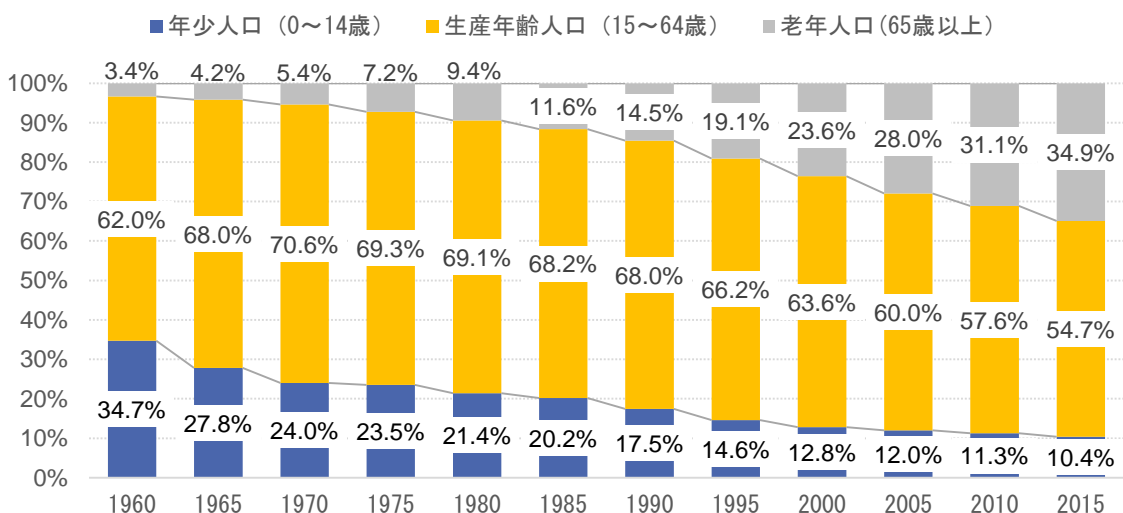
老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

年齢3区分別の人口構成比を見ると、年少人口が1960年の34.7%から2015年には10.4%へと大きく減少しています。老年人口(65歳以上)は、1960年の3.4%から34.9%に大きく増加しています。生産年齢人口は、1960年の62.0%から2015年には54.7%に減少しています。

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口構成比の推移

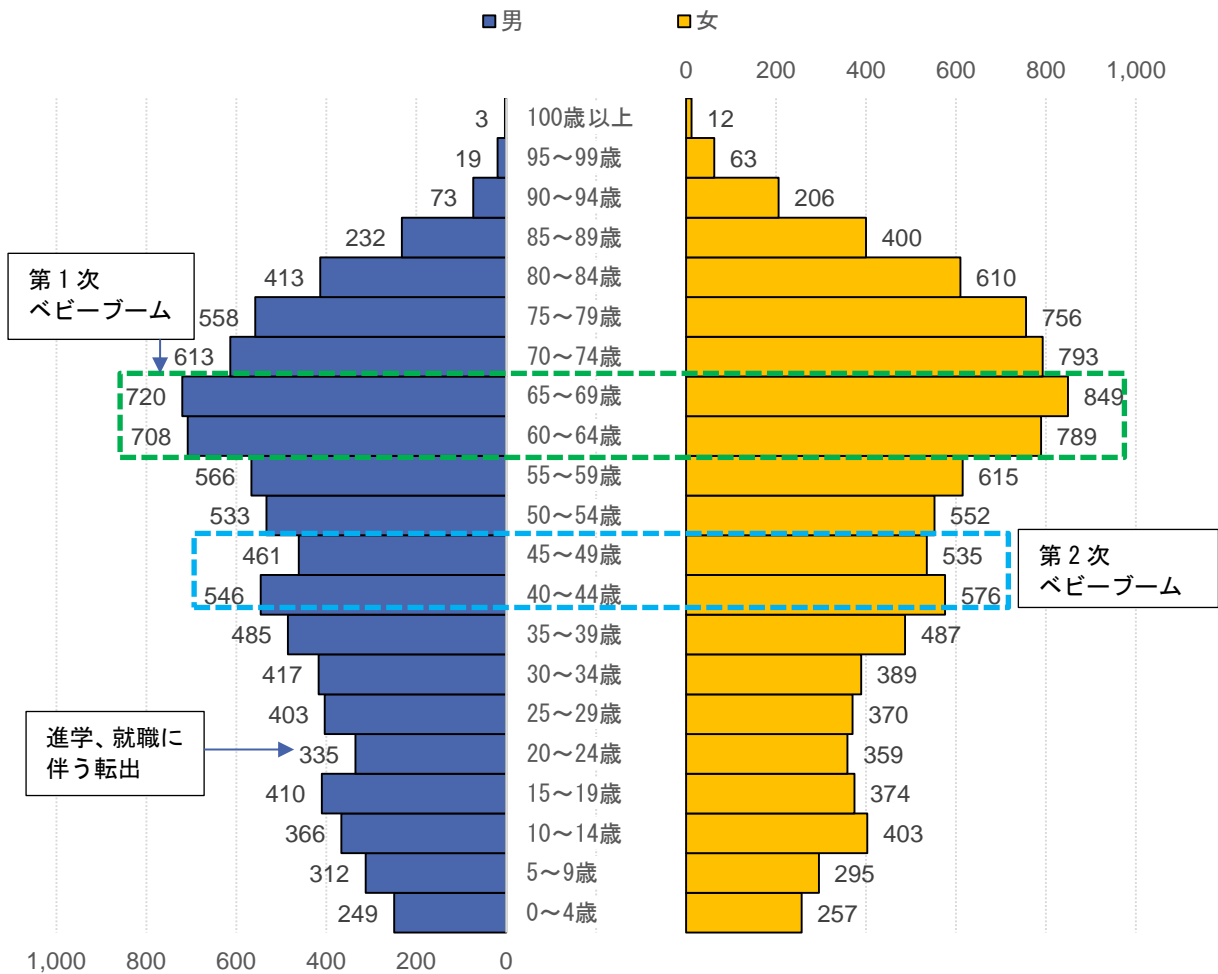


出典：1960～2010年までは「国勢調査」、2015年は「住民基本台帳」

(3) 5歳階級別人口構成

2015年の5歳階級別人口構成(人口ピラミッド)は、我が国の人口ピラミッドの形と類似し、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代がやや膨らんでいます。また、20~24歳の男性の人口が15~19歳と比較して大きく減っており、就職や進学等による流出と推察されます。女性も同様ですが、男性ほど極端な減少は見られません。

5歳階級別人口構成(人口ピラミッド)



出典：「住民基本台帳」



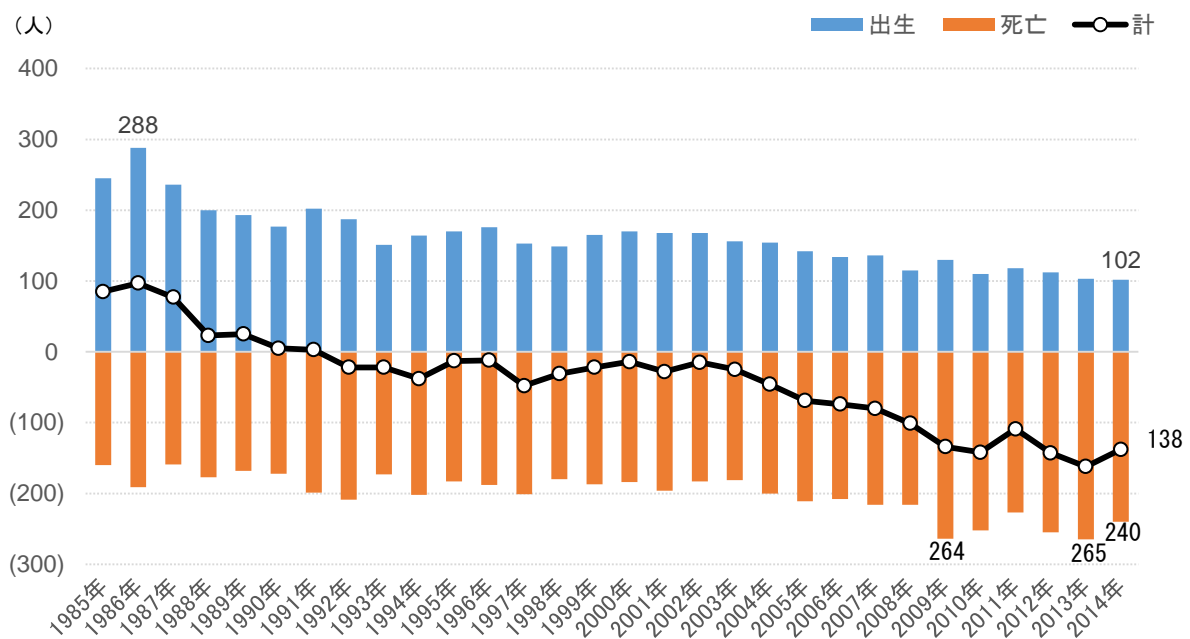
## 2. 自然動態 ～出生、死亡～

### (1) 出生数、死亡数の推移

過去30年の出生数と死亡数の推移をみると、出生数は過去30年で半減しています。死亡数については、2008年までは概ね200人前後で推移してきましたが、以降は200人を大きく上回るようになっていきます。

1991年まで自然増（出生数が死亡数を上回る）の状態にありましたが、以降は自然減（死亡数が出生数を上回る）となり、近年は毎年100人以上の自然減が続いています。

出生数と死亡数の推移



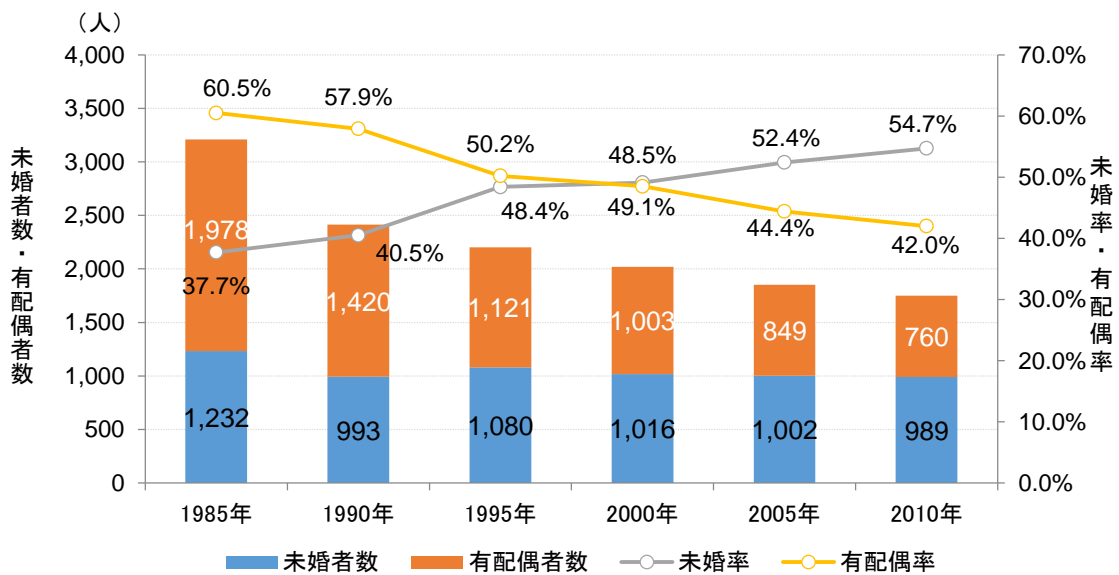
出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

(2) 20～39歳の未婚率、有配偶者率

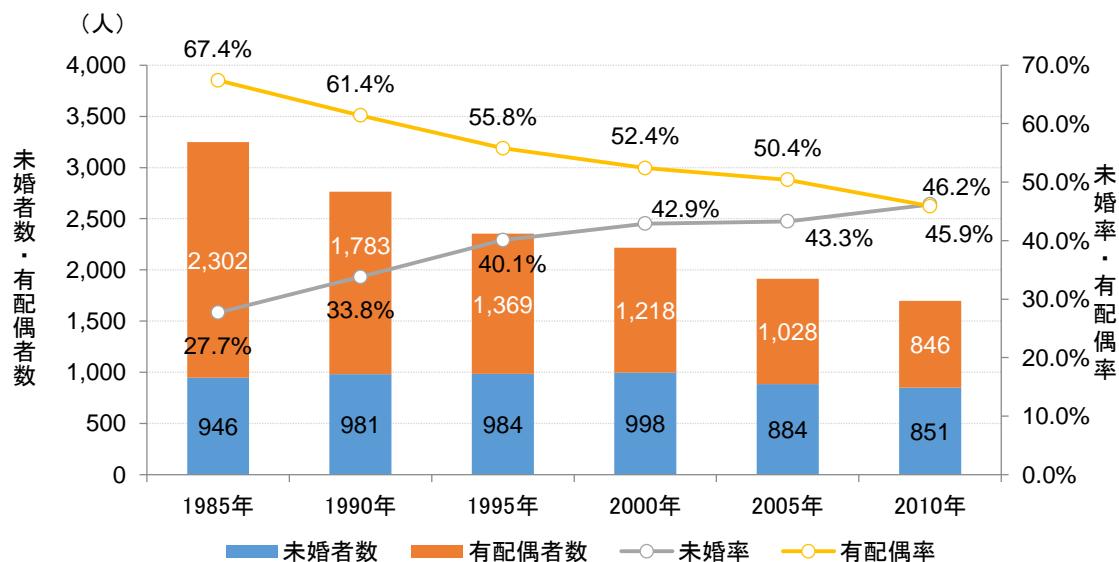
人口の減少に伴い、男性、女性ともに20～39歳人口は減少していますが、未婚者数は横ばい傾向で推移しています。一方、有配偶者数は減少傾向にあり、人口の減少に伴い未婚率が上昇しています。

有配偶率をみると、男性では、2000(平成12)年に未婚率が有配偶率を上回り、女性では、2010(平成22)年に未婚率が有配偶率を上回っています。男性の方が、未婚化の進行が早く表れていることがわかります。

20～39歳未満の未婚者数、未婚率、有配偶者数、有配偶率の推移（男性）



20～39歳未満の未婚者数、未婚率、有配偶者数、有配偶率の推移（女性）



出典：「国勢調査」

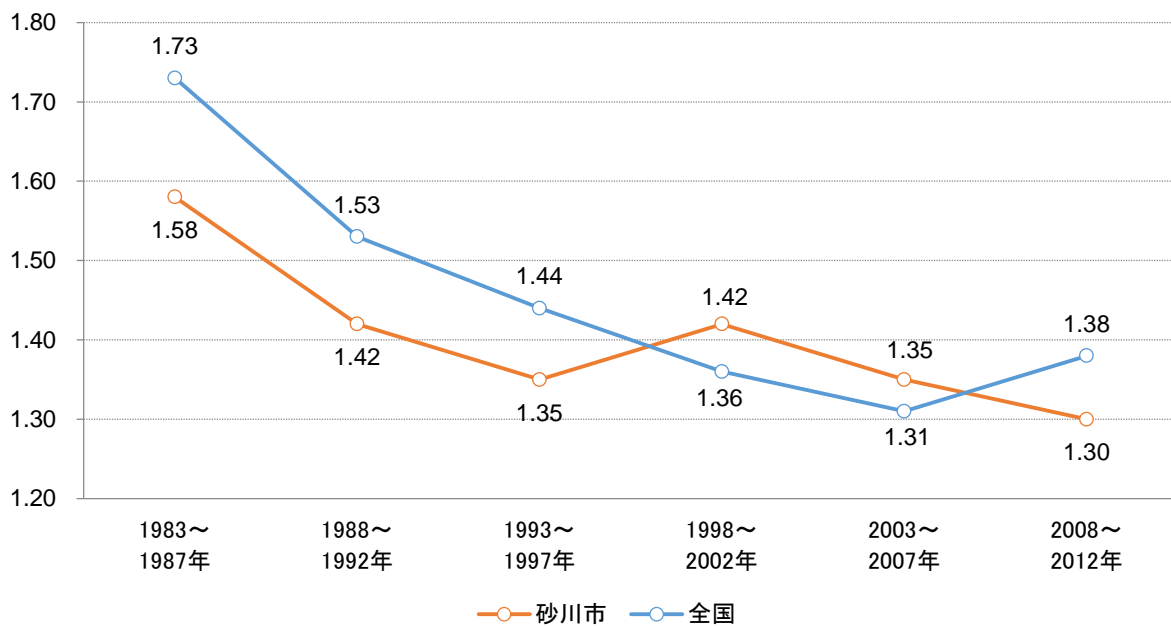
注：未婚者、有配偶者、配偶者との死別・離別者の合計に占める割合のため、未婚率と有配偶率の合計は100%とならない。

## (3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると低下傾向にあり、2008(平成20)年以降は全国平均を下回るようになりました。

空知管内の近隣市町と比較すると、現在、滝川市、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町は本市を上回っています。また、いずれの市町も長期的には低下傾向にありますが、芦別市、滝川市、上砂川町、新十津川町、雨竜町など、近年やや上昇に転じているところもあります。

合計特殊出生率の推移



出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」

注：5力年平均

近隣市町の合計特殊出生率の推移

	1983～ 1987年	1988～ 1992年	1993～ 1997年	1998～ 2002年	2003～ 2007年	2008～ 2012年
砂川市	1.58	1.42	1.35	1.42	1.35	1.30
芦別市	1.67	1.53	1.47	1.39	1.19	1.21
赤平市	1.61	1.38	1.38	1.41	1.35	1.22
滝川市	1.65	1.54	1.45	1.41	1.35	1.43
歌志内市	1.88	1.53	1.35	1.32	1.34	1.24
奈井江町	1.66	1.57	1.44	1.45	1.32	1.15
上砂川町	1.64	1.45	1.52	1.32	1.30	1.38
浦臼町	1.72	1.52	1.45	1.42	1.31	1.31
新十津川町	1.66	1.41	1.39	1.47	1.28	1.38
雨竜町	1.60	1.52	1.41	1.44	1.28	1.35
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」

## 【参考1】有配偶出生率、合計特殊出生率の国内他市町村との比較

## 1. 未婚率、有配偶出生率

未婚率は全国平均を下回っています。有配偶出生率も全国平均を大きく下回っており、結婚しながらも子どもを持つ人が少ないことがうかがえます。

## 未婚率と有配偶出生率の全国比較（2008～2012年）

		砂川市	全国	【参考】市区町村順位 (1,742市区町村)
未婚率	男性	46.3%	49.8%	471位
	女性	35.4%	37.7%	975位
有配偶出生率		64.6%	79.3%	1,475位

出典：「地域少子化・働き方指標」

## 2. 合計特殊出生率

合計特殊出生率（2008～2012年）は1.30となっており、未婚率や有配偶出生率と同様に全国平均を下回っています。

母親年齢（出生時の母親の年齢）別にみると、ほとんどの年齢階級で全国平均を下回っており、なかでも30～34歳、35～39歳での差が大きくなっています。一方、20～24歳については全国平均を上回っています。

出生順位（母親からみた子どもの出生順位）別にみると、二人以上の子どもを産んでいる女性が少ないことがうかがえます。

## 合計特殊出生率の全国比較（2008～2012年）

		砂川市	全国	【参考】市区町村順位 (1,742市区町村)
合計		1.30	1.38	1,452位
母親年齢別	15～19歳	0.031	0.024	313位
	20～24歳	0.256	0.180	699位
	25～29歳	0.413	0.435	1,449位
	30～34歳	0.406	0.476	1,576位
	35～39歳	0.181	0.226	1,731位
	40～44歳	0.031	0.041	1,491位
	45～49歳	0.001	0.001	885位
出生順位別	第1子	0.68	0.65	496位
	第2子	0.38	0.51	1,620位
	第3子以降	0.25	0.23	1,184位

出典：「地域少子化・働き方指標」

注：四捨五入のため、母親年齢別、出生順位別の各項目の数値の合計と合計特殊出生率は一致しない。

## 3. 平均初婚年齢と出生順位ごとの母親平均年齢

平均初婚年齢をみると、女性は全国平均とほぼ同じですが、男性の平均初婚年齢は全国平均より2歳若くなっています。

出生順位ごとの母親の平均年齢をみると、全国平均より若い年齢で出産しています。

平均初婚年齢と出生順位ごとの母親平均年齢の比較（2008～2012年）

		砂川市	全国	【参考】市区町村順位 (1,742市区町村)
平均初婚年齢	男性	28.9歳	30.9歳	128位
	女性	29.8歳	29.3歳	1,385位
出生順位ごとの母の平均年齢	総数	30.7歳	31.6歳	445位
	第1子	29.5歳	30.4歳	700位
	第2子	31.6歳	32.3歳	783位
	第3子以降	32.6歳	33.4歳	475位

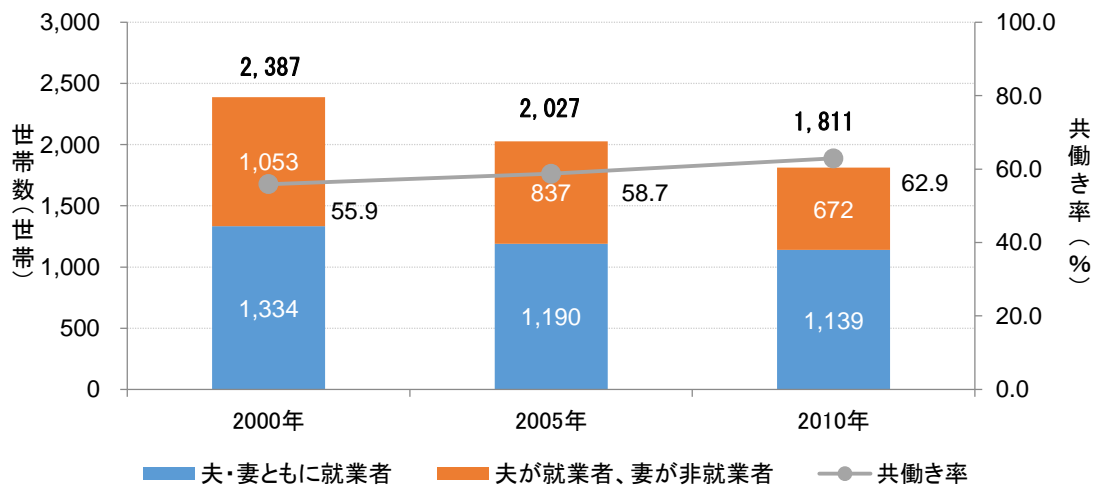
出典：「地域少子化・働き方指標」

## 【参考2】子どものいる世帯における夫婦の就労状況

子どものいる世帯数が減少しており、2010年には1,811世帯となっています。これを夫婦の就労状況別にみると、夫・妻ともに就業している（共働き）世帯が微減となっている一方で、夫だけが働いている世帯が大きく減少しており、共働き率が上昇傾向にあります。

子どものいる世帯における共働き率の上昇は、全道、全国においてもみられる共通した傾向ですが、本市の共働き率は全道平均、全国平均を上回って推移しています。

## 子どものいる世帯における夫婦の就労状況



出典：「国勢調査」

## 子どものいる夫婦一般世帯における共働き率の推移

	2000(平成12)年	2005(平成17)年	2010(平成22)年
砂川市	55.9%	58.7%	62.9%
北海道	51.0%	53.8%	56.4%
全国	54.7%	57.1%	59.3%

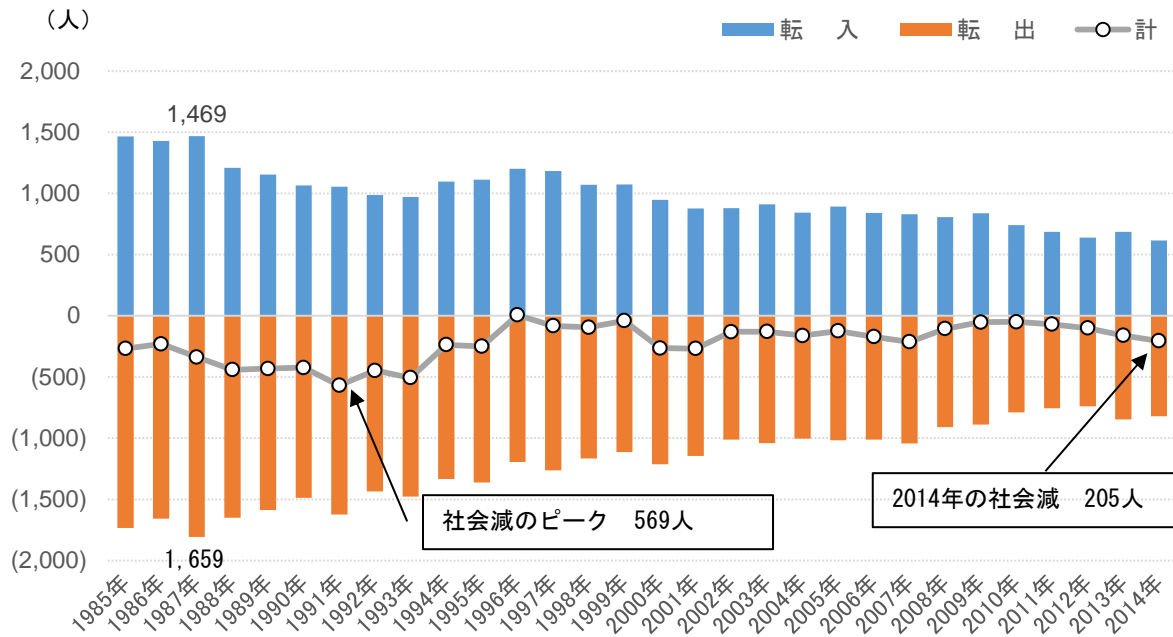
出典：「国勢調査」

### 3. 社会動態 ～転入・転出～

#### (1) 転入・転出の推移

社会増減については、1996(平成8)年に転入超過となったのを除き、長期的には転出超過(社会減)が続いています。

転入・転出の推移



出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 性別、年齢階級別の人口移動の状況

性別、年齢階級別の人口移動の状況について、最初に国勢調査の統計を利用した長期の動向、次に住民基本台帳の統計を利用した近年の状況について示します。

## 【長期的な動向】

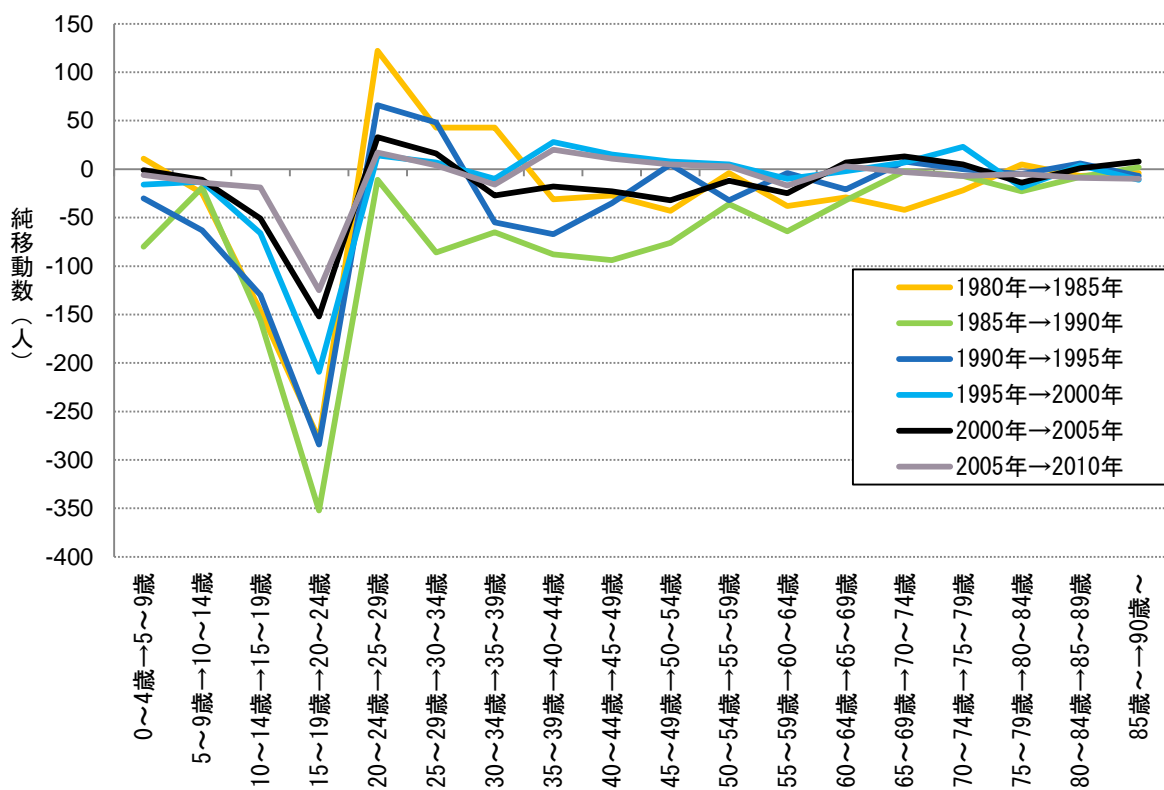
## ①男性

10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、転出超過数は、縮小してきています。

また、20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過は、近年縮小傾向にあります。

こうした転入及び転出の動向により、10歳代後半から20歳代前半の若者が長期的に流出していることがわかります。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



出典：「国勢調査」

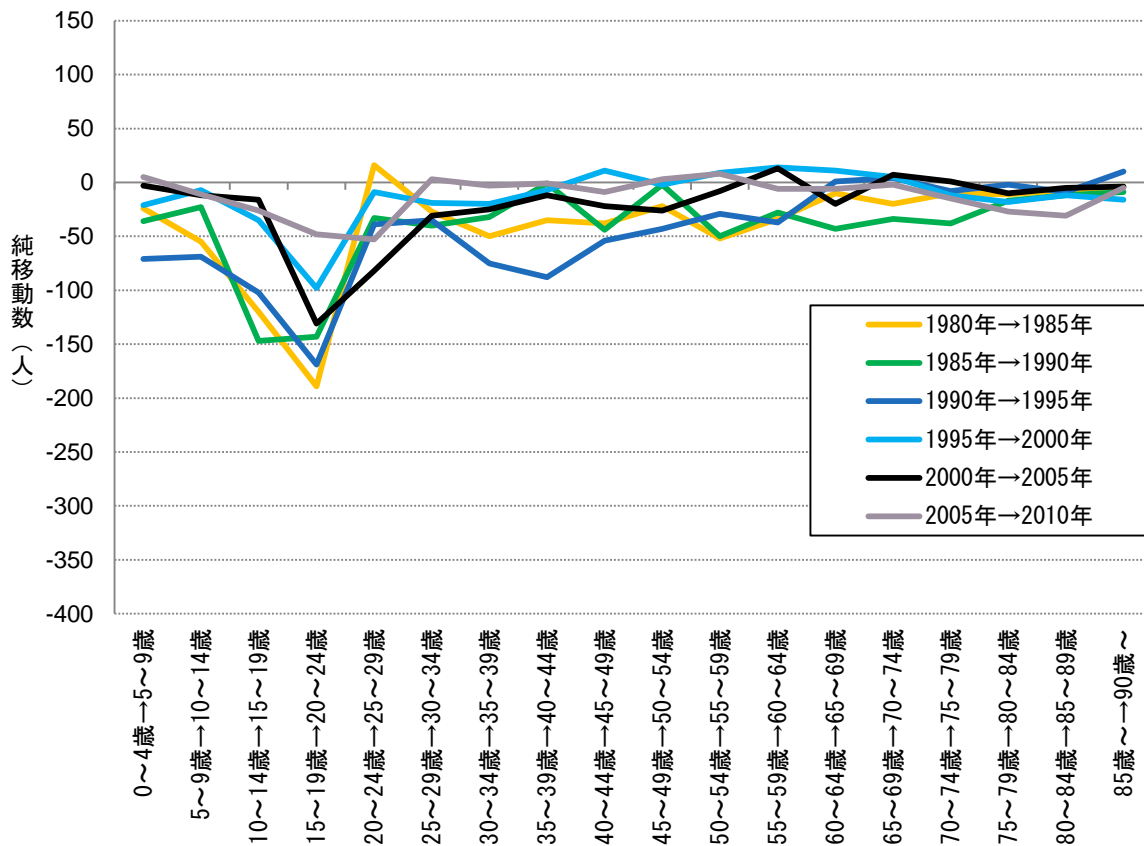
②女性

10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過がみられます。

他の年代についても、ほとんどが転出超過となっており、100人未満の転出超過が長期的に観察されます。

こうした転入及び転出の動向により、男性ほど極端ではないものの、女性も若い世代の減少が続いていることがわかります。

年齢階級別人口移動の推移（女性）



出典：「国勢調査」

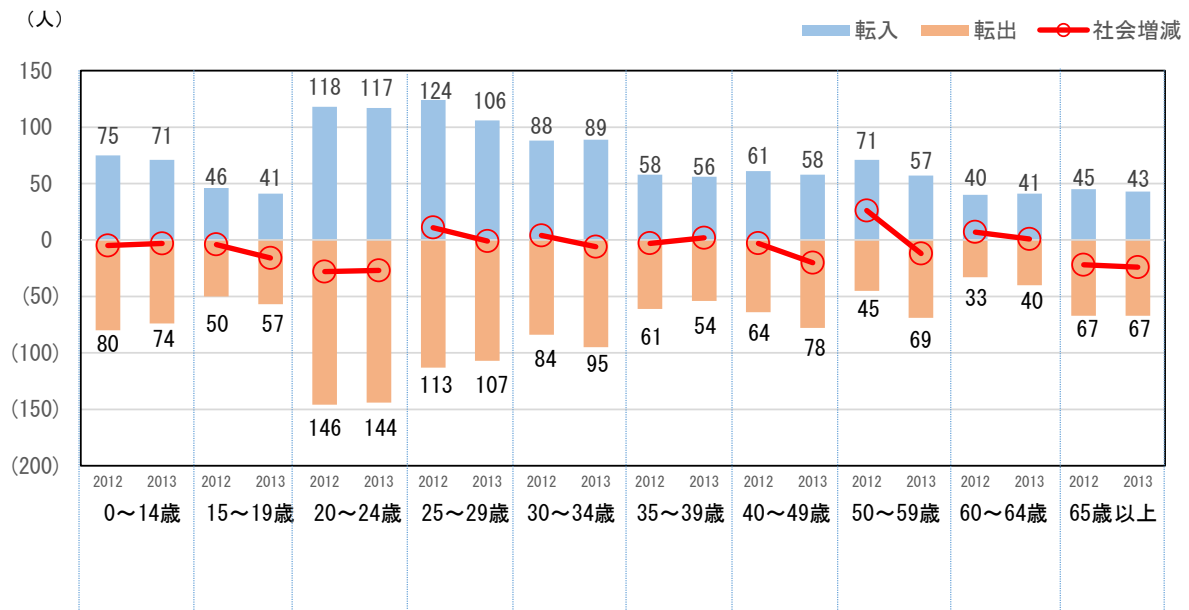


## 【最近の状況】

近年の人口移動の状況を見ると、20～24歳の転出超過が多いことがわかります。大学・短大等を卒業後に、札幌市をはじめとした都市圏に就職する者が多いことが背景にあると考えられます。

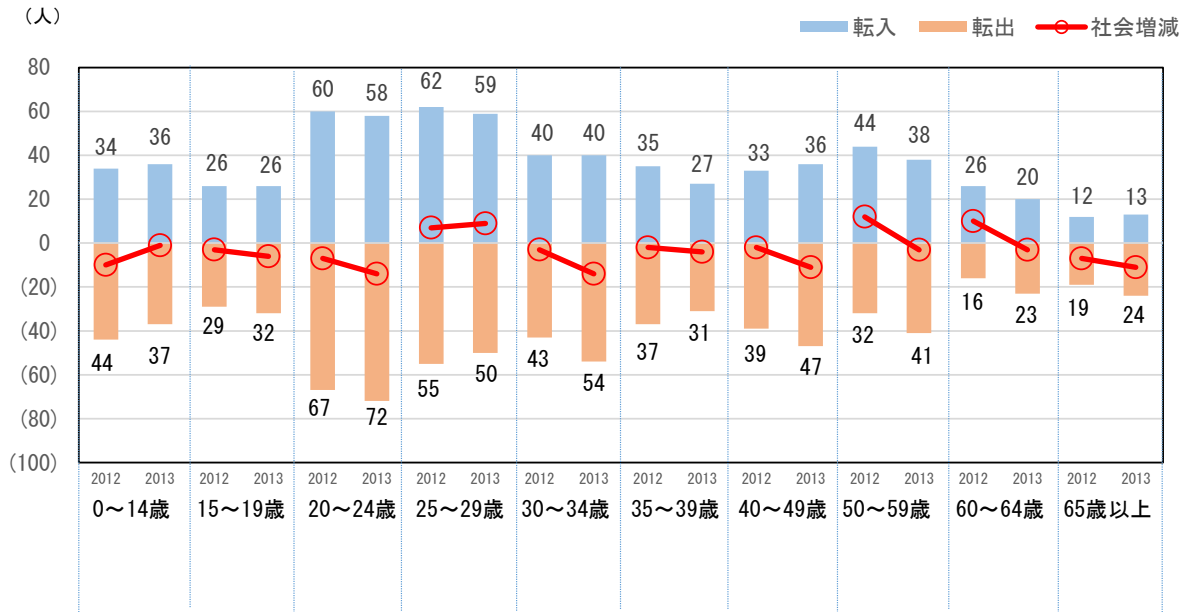
男女別にみると、いずれも20～24歳での転出超過が顕著であり、この傾向は特に女性で強くなっています。また、65歳以上の転出超過も特に女性において大きくなっています。

## 年齢階級別の人口移動の状況（総数）

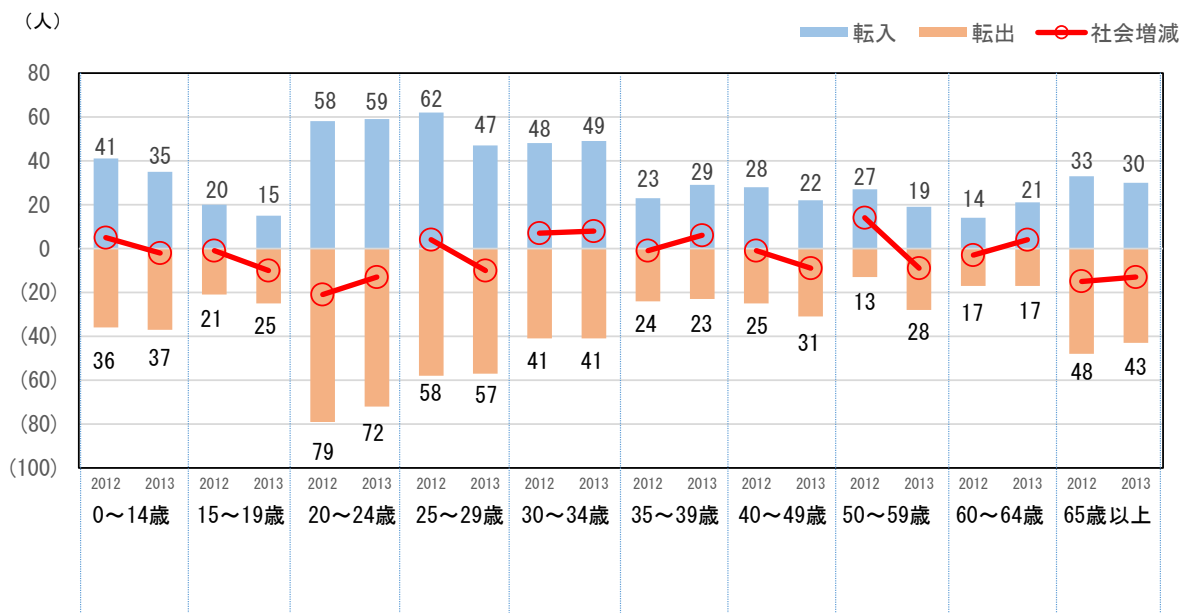


出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別の人口移動の状況（男性）



年齢階級別の人口移動の状況（女性）



出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

## (3) 地域ブロック別の人口移動の状況

道内地域ブロック別の人口移動の状況では、本市からは、札幌市への転出傾向の割合がかなり高くなっています。また、空知管内からの転入超過の割合が高くなっていますが、全体としては転出超過となっています。

道外地域ブロック別の人口移動の状況では、本市からは、東京圏への転出傾向の割合が高くなっています。また、2012(平成24)年に転入超過となっていますが、それ以外の年は全体として転出超過となっています。

砂川市と道内・道外地域ブロックとの間の人口移動の状況 単位：人

	2012年			2013年			2014年		
	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数
<b>道 内</b>									
空知	336	269	67	292	214	78	279	292	-13
札幌	136	225	-89	158	225	-67	134	236	-102
石狩(札幌除く)	19	37	-18	26	43	-17	16	27	-11
後志	10	8	2	13	13	0	5	6	-1
胆振	24	33	-9	21	28	-7	16	29	-13
日高	2	4	-2	2	4	-2	7	4	3
渡島	19	25	-6	9	18	-9	15	13	2
檜山	0	1	-1	0	0	0	2	0	2
上川	38	56	-18	40	55	-15	40	51	-11
留萌	10	6	4	6	5	1	2	2	0
宗谷	6	4	2	5	4	1	0	12	-12
オホーツク	16	20	-4	14	9	5	13	10	3
十勝	11	9	2	9	16	-7	11	3	8
釧路	6	10	-4	17	12	5	3	10	-7
根室	4	4	0	2	2	0	2	2	0
<b>道 外</b>									
東北	16	6	10	3	11	-8	8	15	-7
北関東	7	6	1	5	6	-1	0	5	-5
東京圏	35	39	-4	33	50	-17	26	51	-25
中部	14	10	4	8	16	-8	10	7	3
関西	9	9	0	7	6	1	7	11	-4
中国	3	2	1	1	1	0	1	2	-1
四国	0	0	0	3	0	3	0	0	0
九州・沖縄	5	2	3	5	5	0	1	5	-4

出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

【道内地域ブロックの区分】

空知管内：夕張市、岩見沢市、美瑛市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町

石狩管内：江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津町

後志管内：小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村

胆振管内：室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町

日高管内：日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町

渡島管内：函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町

檜山管内：江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町

上川管内：旭川市、士別市、名寄市、富良野市、幌加内町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町

留萌管内：留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町

宗谷管内：稚内市、幌延町、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町

オホーツク管内：北見市、網走市、紋別市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町、大空町

十勝管内：帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町

釧路管内：釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町

根室管内：根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

【道外地域ブロックの区分】

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## (4) 中空知における転入・転出に関する状況

市町別に2013(平成25)年の転入・転出状況を見ると、本市への転入は滝川市、上砂川町、奈井江町の順に多く、本市からの転出は、滝川市、歌志内市、奈井江町の順に多くなっています。

純移動数を見ると、全体で転入超過となっています。市町別にみると、大半が転入超過となっていますが、芦別市、歌志内市は転出超過となっています。

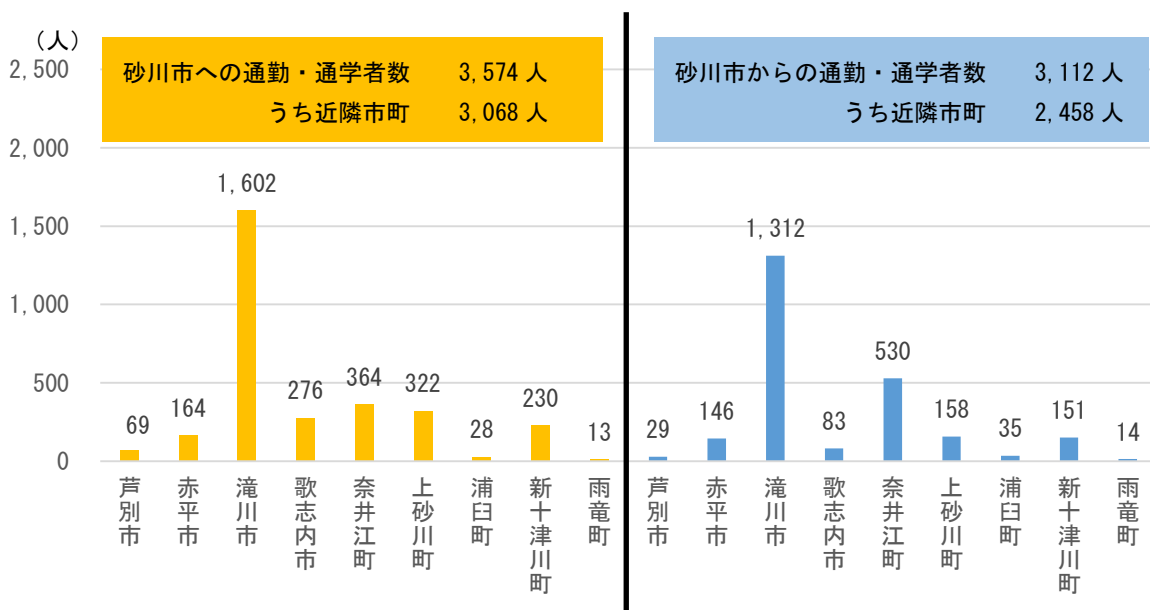
本市と他市町村との通勤・通学状況を見ると、他市町村から市内への通勤・通学者が3,574人、市外への通勤・通学者数が3,112人となっており、市内の流入が多くなっています。市町別にみると、中空知の市町との間の行き来が多く、なかでも滝川市との行き来が1,000人を超えています。

砂川市の転入・転出と純移動数

	2012年			2013年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
芦別市	9	6	3	6	7	-1
赤平市	19	13	6	18	12	6
滝川市	126	124	2	99	96	3
歌志内市	31	14	17	10	19	-9
奈井江町	26	21	5	32	16	16
上砂川町	31	20	11	42	9	33
浦臼町	7	0	7	4	1	3
新十津川町	14	12	2	16	4	12
雨竜町	1	1	0	3	2	1
合計	264	211	53	230	166	64

出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

通勤・通学者数 (2010年)



出典：「国勢調査」

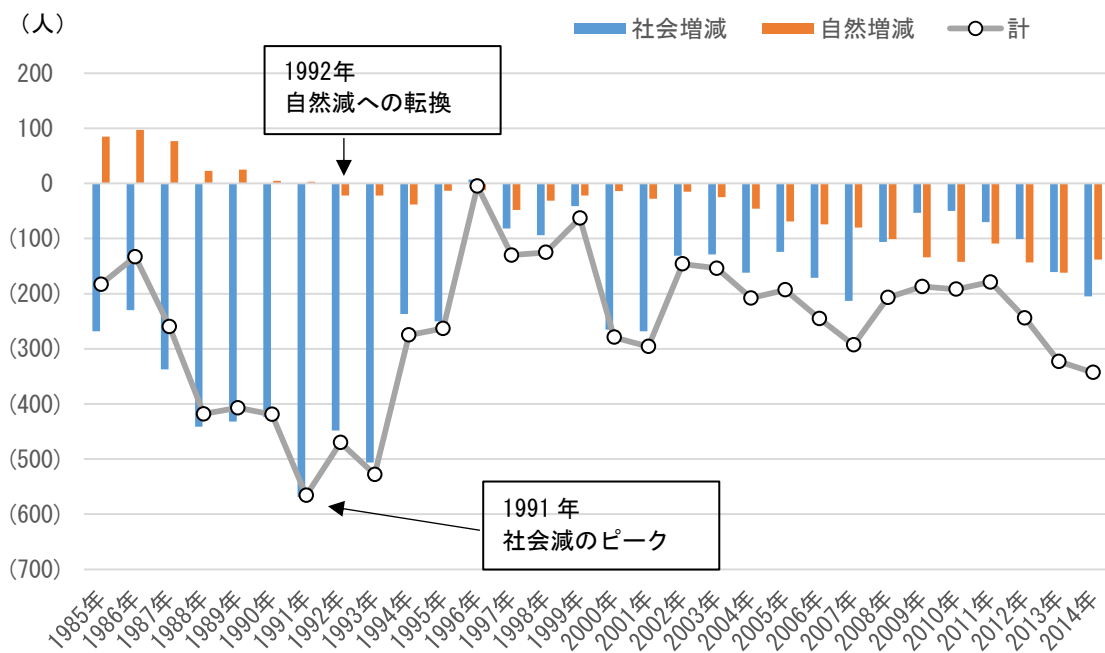
(5) 自然動態・社会動態の状況

①人口増減 ～自然増減・社会増減～

自然増減をみると、1992年に初めて自然減となり、以降は自然減が続いています。自然減は2000年以降徐々に拡大し、近年では社会減を上回る年も出てきています。

社会増減をみると、1996年に社会増になったのを除き、社会減が続いています。社会減は1991年にピークを迎え、2000年以降はやや落ち着きを見せていましたが、2012年以降再び拡大傾向にあります。

人口増減の状況



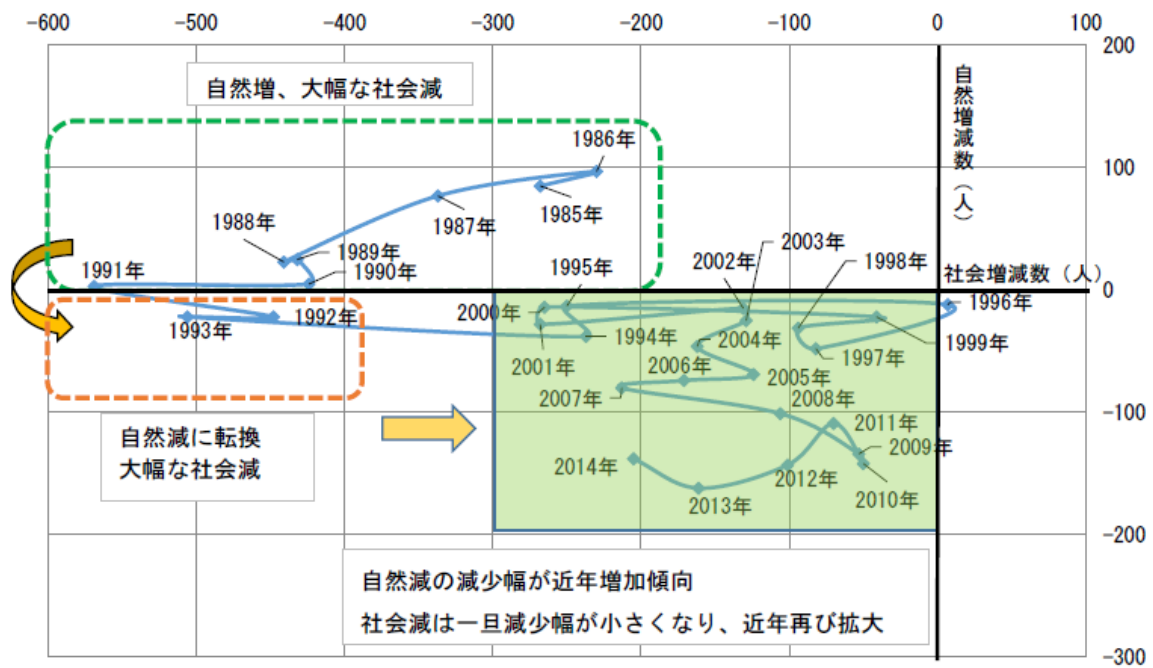
出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

②総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減についてみると、1985～1991年の期間は自然増が続いていましたが、1992年に自然減に転換しています。それ以降、自然減が続いており、2008年以降は100人を超える規模で推移しています。

社会増減についてみると、1996年を除き、一貫して社会減が続いています。社会減は1991年をピークに縮小傾向に転じましたが、2012年以降拡大傾向に転じています。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：「北海道住民基本台帳人口移動報告」

## 第3章 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

### 1. 将来人口推計

#### (1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）の比較

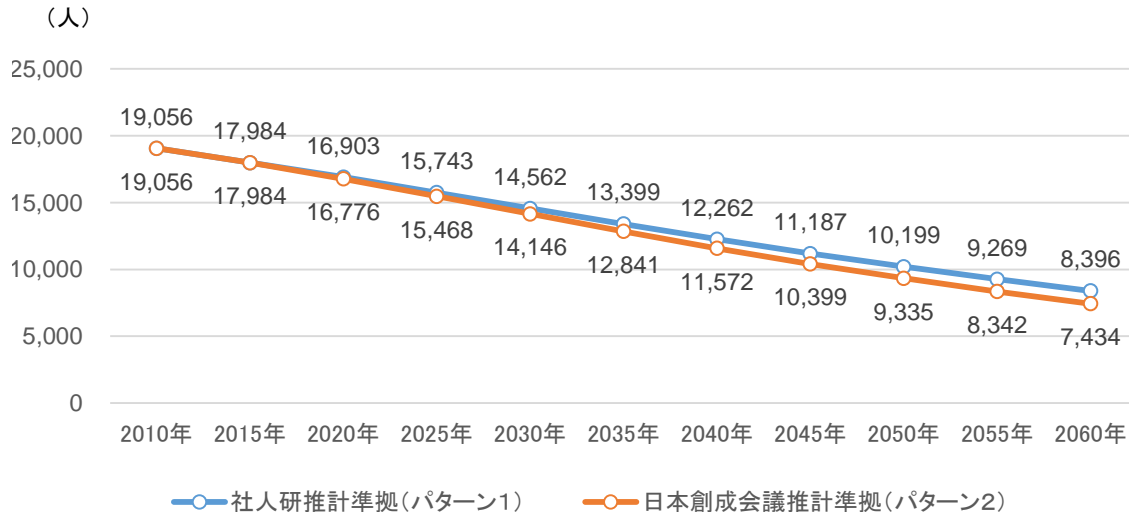
##### ①総人口

社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）による2040（平成52）年の総人口は、それぞれ12,262人、11,572人となっており、約700人の差が生じています。

2040年から2060年までの推計について、社人研推計準拠（パターン1）では2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して2060年まで延長推計すると、2060年の総人口は8,396人となります。

一方、日本創成会議推計準拠（パターン2）については、全国の総移動数が2015年までと概ね同じ水準で推移すると仮定し、2060年まで延長推計すると、2060年の総人口は7,434人となります。これを社人研推計準拠（パターン1）の結果と比較すると、社人研の推計値をさらに962人下回っています。

将来人口推計（社人研、日本創成会議）



#### 【推計の前提条件】

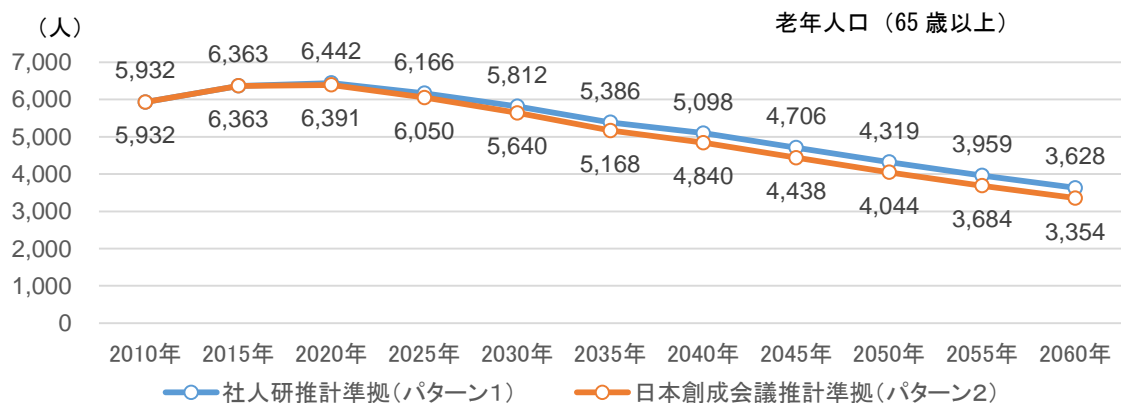
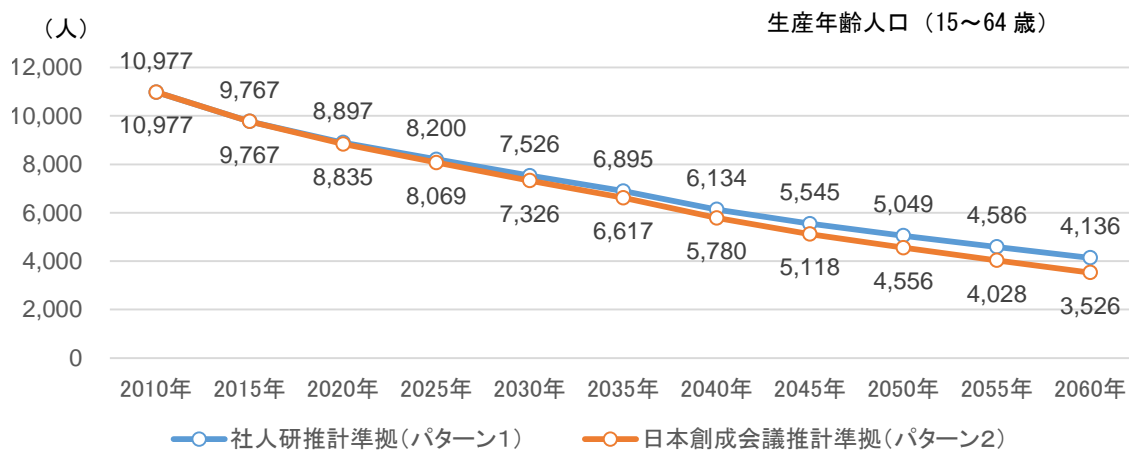
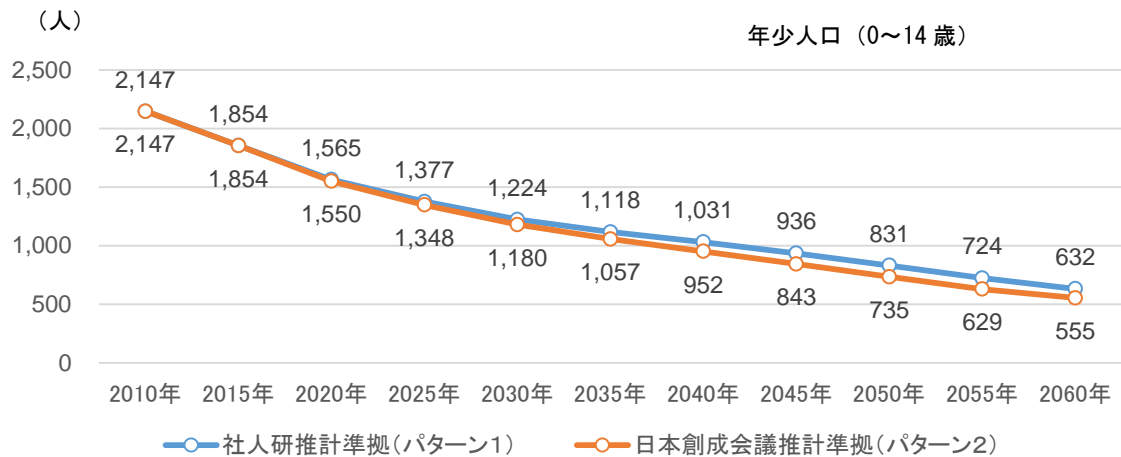
- ・ コーホート（5歳階級別人口）変動要因法により推計。2010年の国勢調査人口を基準とする。
- ・ 社人研推計準拠（パターン1）：2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成72）年まで推計したもの。
- ・ 日本創成会議推計準拠（パターン2）：日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で2040（平成52）年までの推計が行われたものをベースに2060（平成72）年まで延長推計。



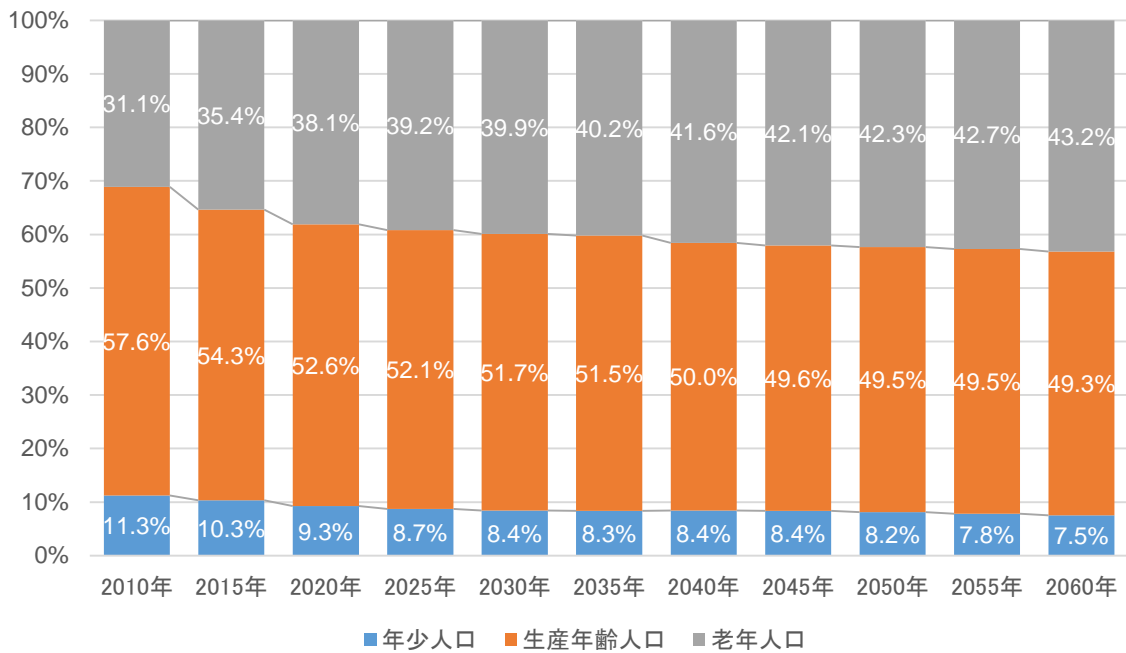
## ②年齢階層別人口

社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）の推計結果を年齢階層別にみると、両推計とも日本創成会議推計準拠の方がいずれの階層においても人口減少が大きくなっています。

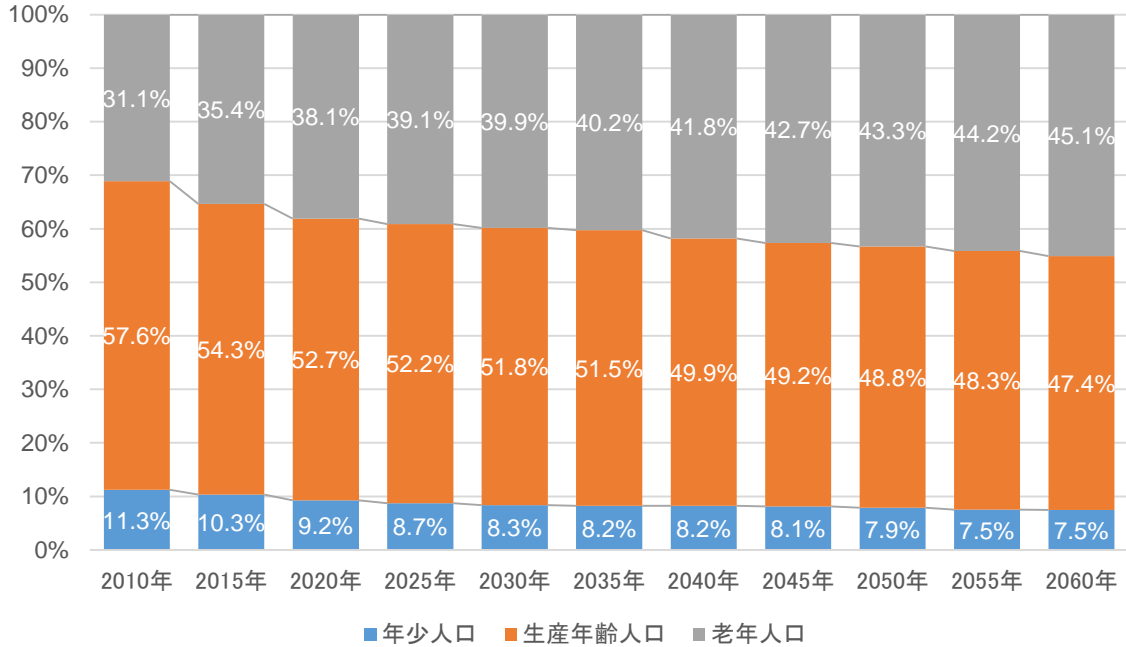
また、生産年齢人口の減少が著しく、2060年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ人口規模になると見込まれます。



年齢階層別人口  
社人研推計準拠（パターン1）年齢階層別構成比



日本創成会議推計準拠（パターン2）年齢階層別構成比

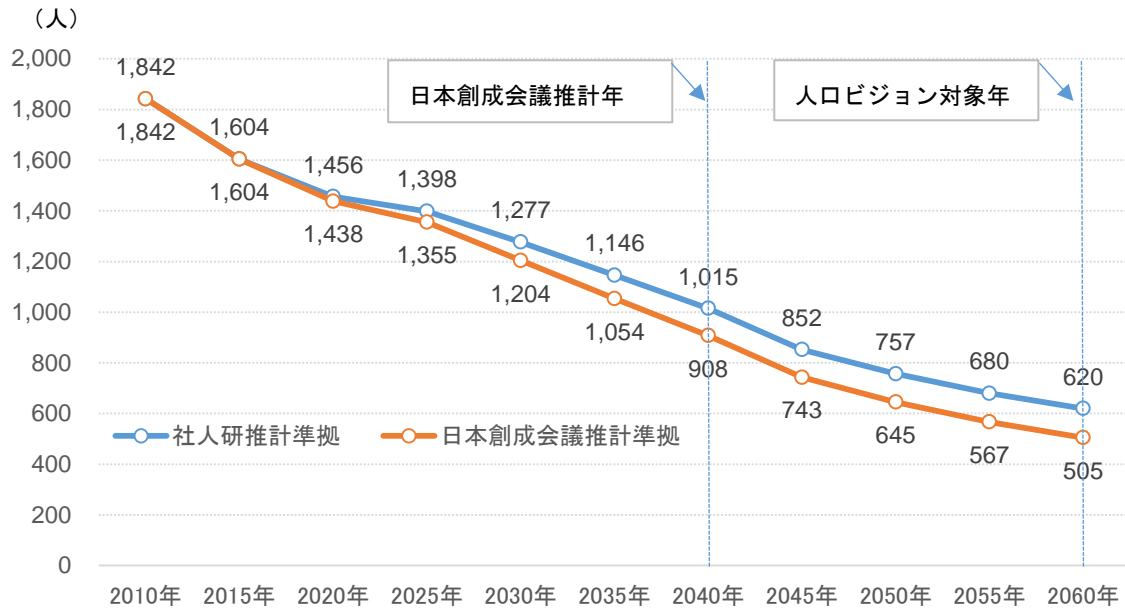


## ③20～39歳女性人口の推計

出生数に大きく影響すると考えられる20～39歳の女性人口をみると、社人研推計準拠では2040年には1,015人、2060年で620人と、2010年比でそれぞれ44.9%、66.3%減少すると見込まれています。

同様に日本創成会議推計準拠では2040年には908人、2060年で505人と、2010年比でそれぞれ50.7%、72.6%減少すると見込まれます。

20～29歳女性人口



## 2. 人口減少段階の分析

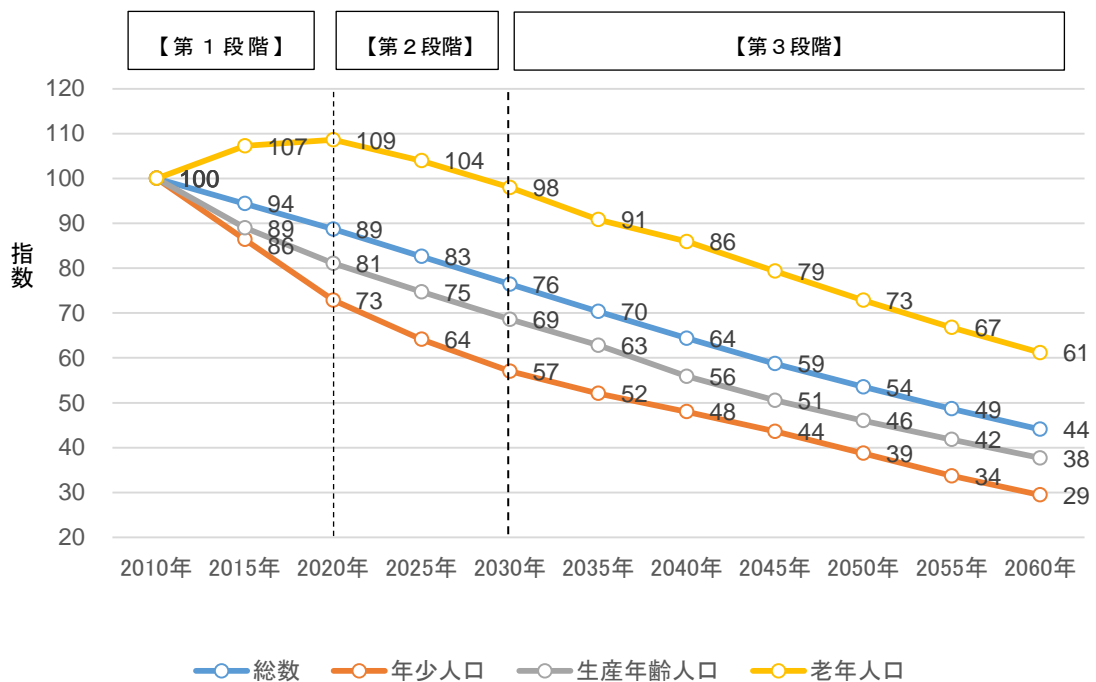
人口減少は、以下の3段階を経て進行するとされています。

- 第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）
- 第2段階：老年人口の維持・微減
- 第3段階：老年人口の減少

社人研推計準拠によると、2010(平成22)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2020年までは増加します。これは「第1段階」を指します。その後、老年人口はただだかに減少していきますが、2030年には2010年の老年人口を下回る段階に入るため、2020~2030年の期間を「第2段階」とします。その後、老年人口の減少がさらに進行していきます。これを「第3段階」とします。

年少人口について、2030年では2010年比43%減、2060年には71%減と大幅に減少します。生産年齢人口についても、年少人口ほどの減少率ではないにせよ、2060年には2010年比で62%減となります。

2010年を基準とした年齢階級別の人口減少段階推計



### 3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

#### (1) 総人口の分析

以下の場合分けに基づくシミュレーション結果を下記に示します。

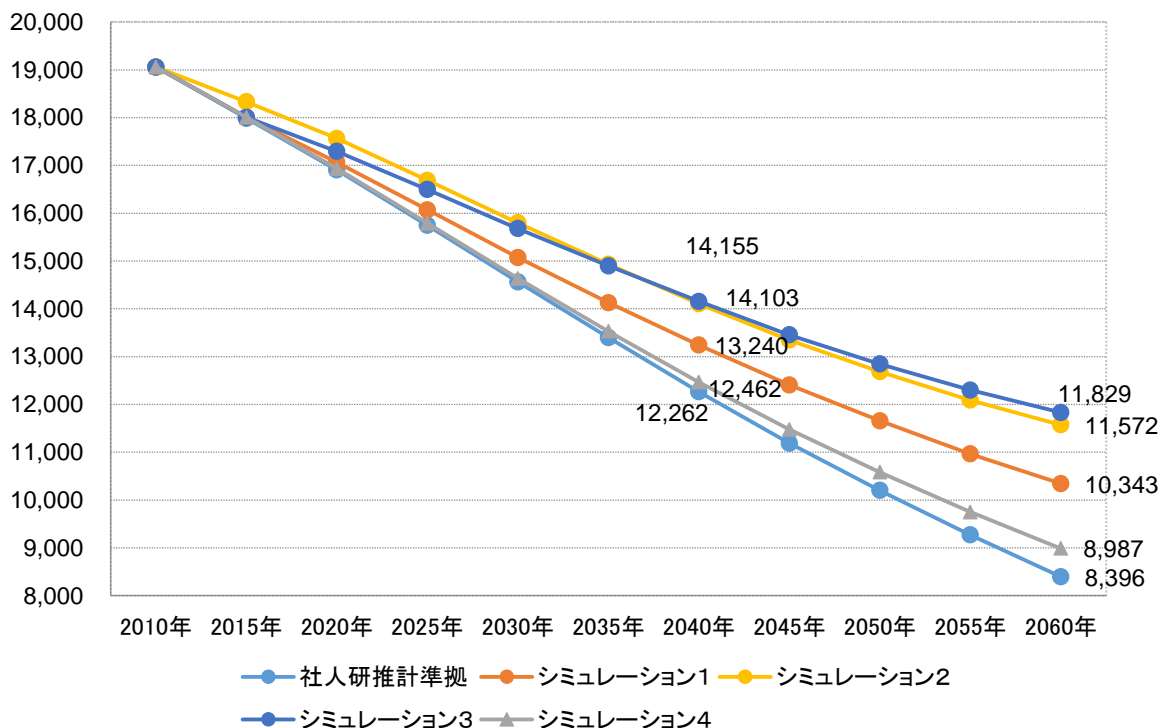
	移動に関する仮定	合計特殊出生率の仮定
シミュレーション1	・社人研推計準拠（2040年までの出生・死亡、移動等の傾向が継続）	・2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇
シミュレーション2	・社人研推計準拠（2040年までの出生・死亡、移動等の傾向が継続）	・2015年に直ちに2.07（人口置換水準）に上昇
シミュレーション3	・2016年以降、直ちに人口の移動が均衡する	・2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇
シミュレーション4	・日本創成会議推計準拠（全国の総移動数が概ね一定水準）	・2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇

2040年における各シミュレーション結果は、社人研推計準拠（12,262人）、シミュレーション1（13,240人）、シミュレーション2（14,103人）、シミュレーション3（14,155人）、シミュレーション4（12,462人）となります。

2060年における各シミュレーション結果は、社人研推計準拠（8,396人）、シミュレーション1（10,343人）、シミュレーション2（11,572人）、シミュレーション3（11,829人）、シミュレーション4（8,987人）となります。

シミュレーション2は自然減が生じない、シミュレーション3は社会減が生じないという強い仮定をそれぞれ置いているため、他のシミュレーション結果より将来人口が多くなっています。

総人口の推計結果（社人研・シミュレーション1～4）



	社人研推計準拠	シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3	シミュレーション4
2010年	19,056	19,056	19,056	19,056	19,056
2015年	17,984	18,004	18,330	18,004	18,004
2020年	16,903	17,063	17,563	17,291	16,934
2025年	15,743	16,068	16,684	16,493	15,786
2030年	14,562	15,071	15,799	15,676	14,635
2035年	13,399	14,127	14,930	14,898	13,527
2040年	12,262	13,240	14,103	14,155	12,462
2045年	11,187	12,405	13,348	13,454	11,475
2050年	10,199	11,657	12,685	12,846	10,581
2055年	9,269	10,964	12,088	12,298	9,746
2060年	8,396	10,343	11,572	11,829	8,987

## (2) 分析の考え方

### ①自然増減の影響度分析

自然増減の影響度を分析する上で、社人研推計の結果と社会増減に関する仮定が社人研推計と同様で、自然増減に関する仮定のみが異なるシミュレーション1との比較をおこないません。シミュレーション1の推計値を社人研推計値で除した値が大きいほど、自然増減の影響度が大きいといえます。

自然増減の影響度	5段階評価
シミュレーション1の 2040年総人口	100%未満 = 「1」
	100~105% = 「2」
社人研推計の 2040年の総人口	105~110% = 「3」
	110~115% = 「4」
	115%以上 = 「5」

### ②社会増減の影響度分析

社会増減の影響度を分析する上で、自然増減の仮定は同じで、社会増減の仮定のみが異なるシミュレーション1とシミュレーション3の比較を行います。シミュレーション3は2016年以降の人口移動が均衡するという仮定を置いていることから、シミュレーション3の推計値をシミュレーション1の推計値で除した値が大きいほど、社会増減の影響度が大きいといえます。

社会増減の影響度	5段階評価
シミュレーション3の 2040年総人口	100%未満 = 「1」
	100~110% = 「2」
シミュレーション1 の2040年の総人口	110~120% = 「3」
	120~130% = 「4」
	130%以上 = 「5」

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度分析

影響度を算出すると、自然増減は「3」、社会増減は「2」となり、自然増減の影響度の方が高くなっています。なお、この影響度分析は2010年までの人口動向が基になっており、2010年以降に自然減・社会減が増加していることから、この影響度よりさらに深刻化する可能性があります。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	(シミュレーション1の2040年推計人口) ／(社人研の2040年の推計人口) =13,240／12,262 =108.0%	3
社会増減の影響度	(シミュレーション3の2040年推計人口) ／(シミュレーション1の2040年推計人口) =14,155／13,240 =106.9%	2

【参考：全道における砂川市の位置づけ】

		自然増減の影響度(2040年)					総計					
		1	2	3	4	5						
社会増減の影響度 (2040年)	1	芽室町、音更町、更別村	東川町、ニセコ町、幕別町、鹿部町、七飯町、恵庭市、千歳市、東神楽町	札幌市、札幌市東区、札幌市西区、札幌市厚別区、札幌市北区、札幌市手稲区、札幌市清田区、札幌市白石区	仁木町、札幌市中央区、札幌市豊平区	22	11.60%					
	2	清水町、安平町、月形町、留寿都村、鷹栖町、赤井川村、中標津町、鶴居村	<b>砂川市</b> 、北斗市、旭川市、帯広市、北見市、西興部村、網走市、石狩市、長沼町、斜里町、苫小牧市、伊達市、今金町、中札内村、室蘭市、名寄市、富良野市、登別市	札幌市南区、北広島市、岩見沢市	江別市	30	15.90%					
	3	泊村、京極町	中富良野町、黒松内町、下川町、猿払村、神恵内村、倶知安町、大樹町、広尾町、厚真町、士幌町、上士幌町、大空町、知内町、鹿追町、小清水町	北竜町、秩父別町、新十津川町、新得町、新冠町、当麻町、枝幸町、興部町、美幌町、美深町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、白老町、美瑛町、池田町、比布町、剣淵町、栗山町、余市町、稚内市、森町、八雲町、新篠津村、釧路市、寿都町、滝川市	占冠村、増毛町、長万部町、豊浦町、小樽市、雨竜町、函館市		51	27%				
	4	えりも町	乙部町、弟子屈町、本別町、羽幌町、厚沢部町、初山別村、足寄町、訓子府町、島牧村、上富良野町、共和町、喜茂別町、真狩村、別海町、日高町、和寒町、標茶町	津別町、むかわ町、新ひだか町、壮瞥町、置戸町、紋別市、士別市、滝上町、根室市、深川市、浦臼町、南富良野町、由仁町、上川町、愛別町、岩内町、積丹町、沼田町、奈井江町、標津町、蘭越町、小平町、浜中町、洞爺湖町、厚岸町、釧路町、幌延町、浜頓別町	古平町、美瑛市、雄武町	当別町	50	26.50%				
	5	利尻富士町	陸別町、浦幌町、利尻町、礼文町、奥尻町、清里町、中頓別町、天塩町、豊富町、遠別町、幌加内町、中川町、妹背牛町、平取町	苫前町、せたな町、白糠町、上砂川町、豊頃町、浦河町、様似町、江差町、歌志内市、松前町、羅臼町、三笠市、木古内町、芦別市、上ノ国町、留萌市、夕張市	赤平市、南幌町、福島町	音威子府村	36	19%				
	総計	4	57	98	24	6	189	2.10%	30.20%	51.90%	12.70%	3.20%

## (4) 人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、社人研推計準拠と比較して、シミュレーション1、3及び4においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、その減少率はさらに小さくなることがわかります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、社人研推計準拠とシミュレーション1との間でそれほど大きな差はみられません、シミュレーション2及び3との間で人口の減少率が小さくなるのがわかります。

また、「20～39歳女性」は、社人研推計準拠では44.9%、日本創成会議推計準拠では50.7%の減少率となっていますが、シミュレーション1、2及び3において減少率は小さく、41.1%、29.4%、33.3%の減少率となるのがわかります。

## シミュレーション推計結果ごとの年齢3区分別人口数、人口増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	19,056	2,147	599	10,977	5,932	1,842
2040年	社人研推計準拠	12,262	1,031	318	6,134	5,097	1,015
	シミュレーション1	13,240	1,712	588	6,431	5,098	1,085
	シミュレーション2	14,103	2,021	668	6,984	5,098	1,301
	シミュレーション3	14,155	1,884	654	6,883	5,389	1,229
	シミュレーション4	12,462	1,580	537	6,042	4,840	971
	日本創成会議推計準拠	11,572	952	291	5,780	4,840	908

## シミュレーション推計結果ごとの人口増減率

単位：%

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	社人研推計準拠	-35.7%	-52.0%	-46.9%	-44.1%	-14.1%	-44.9%
	シミュレーション1	-30.5%	-20.3%	-1.8%	-41.4%	-14.1%	-41.1%
	シミュレーション2	-26.0%	-5.9%	11.5%	-36.4%	-14.1%	-29.4%
	シミュレーション3	-25.7%	-12.2%	9.2%	-37.3%	-9.2%	-33.3%
	シミュレーション4	-34.6%	-26.4%	-10.3%	-45.0%	-18.4%	-47.3%
	日本創成会議推計準拠	-39.3%	-55.7%	-51.4%	-47.3%	-18.4%	-50.7%



## (5) 老年人口比率の変化（長期推計）

社人研推計準拠とシミュレーション1、3及び4について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、社人研推計準拠では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1においては、2040年までに出生率が上昇するとの仮定によって、老年人口比率が38%程度でピークになり、2040年以降、低下します。

また、シミュレーション3における、2040年までに出生率が上昇し、かつ2016年以降、直ちに人口移動が均衡するとの仮定によって、老年人口比率が2030年に38.6%でピークになり、以降、低下します。したがって、シミュレーション1よりも早く効果が表れることがわかります。

## 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

## 社人研推計準拠

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研推計準拠	人口数(人)	総人口	19,056	17,984	16,903	15,743	14,562	13,399	12,262	11,187	10,199	9,269	8,396
		年少人口	2,147	1,854	1,565	1,377	1,224	1,118	1,031	936	831	724	632
		生産年齢人口	10,977	9,767	8,897	8,200	7,526	6,895	6,134	5,545	5,049	4,586	4,136
		65歳以上人口	5,932	6,363	6,442	6,166	5,812	5,386	5,098	4,706	4,319	3,959	3,628
		75歳以上人口	3,073	3,350	3,535	3,819	3,793	3,518	3,222	2,924	2,817	2,616	2,379
	構成比(%)	年少人口	11.3%	10.3%	9.3%	8.7%	8.4%	8.3%	8.4%	8.4%	8.2%	7.8%	7.5%
		生産年齢人口	57.6%	54.3%	52.6%	52.1%	51.7%	51.5%	50.0%	49.6%	49.5%	49.5%	49.3%
		65歳以上人口	31.1%	35.4%	38.1%	39.2%	39.9%	40.2%	41.6%	42.1%	42.3%	42.7%	43.2%
		75歳以上人口	16.1%	18.6%	20.9%	24.3%	26.0%	26.3%	26.3%	26.1%	27.6%	28.2%	28.3%

## シミュレーション1

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
シミュレーション1	人口数(人)	総人口	19,056	18,004	17,063	16,068	15,071	14,127	13,240	12,405	11,657	10,964	10,343
		年少人口	2,147	1,874	1,724	1,702	1,714	1,698	1,712	1,694	1,624	1,518	1,450
		生産年齢人口	10,977	9,767	8,897	8,200	7,545	7,043	6,431	6,006	5,714	5,487	5,265
		65歳以上人口	5,932	6,363	6,442	6,166	5,812	5,386	5,098	4,706	4,319	3,959	3,628
		75歳以上人口	3,073	3,350	3,535	3,819	3,793	3,518	3,222	2,924	2,817	2,616	2,379
	構成比(%)	年少人口	11.3%	10.4%	10.1%	10.6%	11.4%	12.0%	12.9%	13.7%	13.9%	13.8%	14.0%
		生産年齢人口	57.6%	54.2%	52.1%	51.0%	50.1%	49.9%	48.6%	48.4%	49.0%	50.0%	50.9%
		65歳以上人口	31.1%	35.3%	37.8%	38.4%	38.6%	38.1%	38.5%	37.9%	37.1%	36.1%	35.1%
		75歳以上人口	16.1%	18.6%	20.7%	23.8%	25.2%	24.9%	24.3%	23.6%	24.2%	23.9%	23.0%

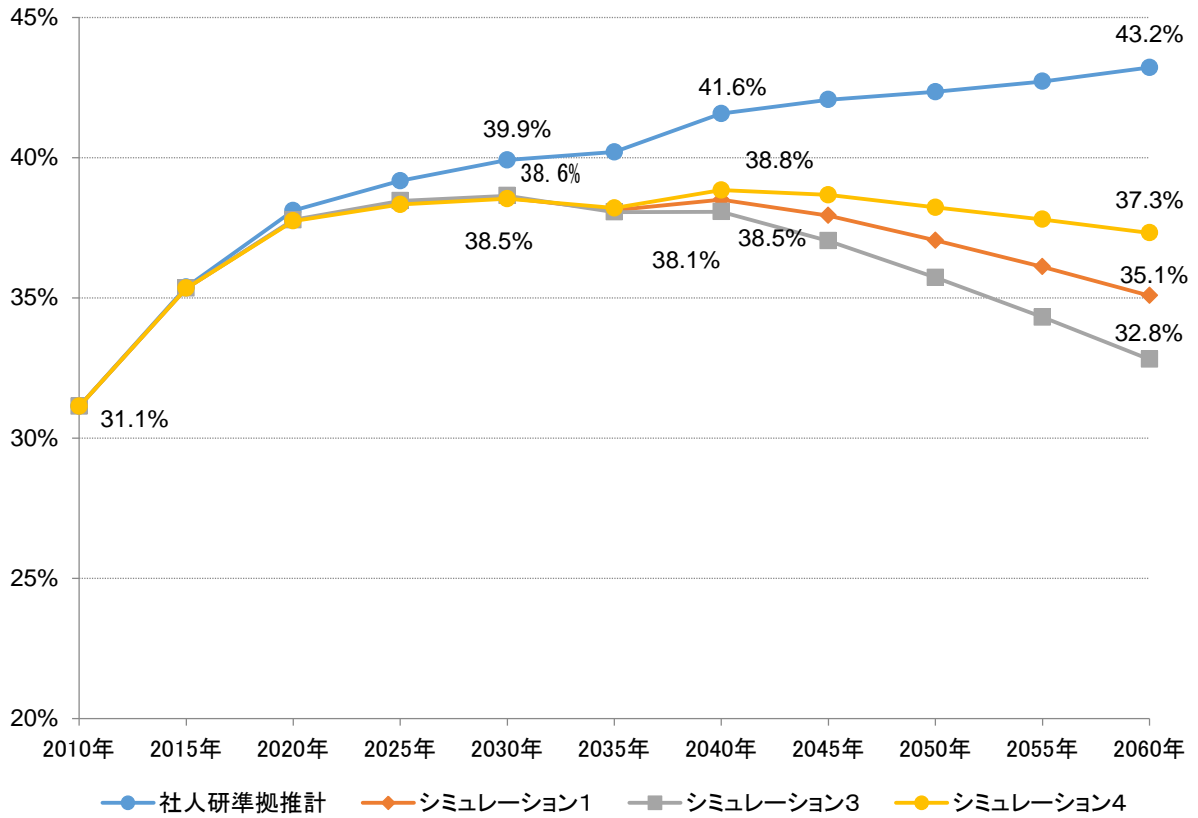
## シミュレーション3

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
シミュレーション3	人口数(人)	総人口	19,056	18,004	17,291	16,493	15,676	14,898	14,155	13,454	12,846	12,298	11,829
		年少人口	2,147	1,874	1,754	1,760	1,807	1,827	1,884	1,906	1,869	1,783	1,736
		生産年齢人口	10,977	9,767	9,004	8,390	7,811	7,400	6,883	6,566	6,387	6,295	6,213
		65歳以上人口	5,932	6,363	6,532	6,343	6,057	5,670	5,389	4,982	4,589	4,220	3,881
		75歳以上人口	3,073	3,350	3,607	3,957	3,989	3,757	3,465	3,154	3,043	2,830	2,589
	構成比(%)	年少人口	11.3%	10.4%	10.1%	10.7%	11.5%	12.3%	13.3%	14.2%	14.6%	14.5%	14.7%
		生産年齢人口	57.6%	54.2%	52.1%	50.9%	49.8%	49.7%	48.6%	48.8%	49.7%	51.2%	52.5%
		65歳以上人口	31.1%	35.3%	37.8%	38.5%	38.6%	38.1%	38.1%	37.0%	35.7%	34.3%	32.8%
		75歳以上人口	16.1%	18.6%	20.9%	24.0%	25.4%	25.2%	24.5%	23.4%	23.7%	23.0%	21.9%

## シミュレーション4

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
シミュレーション4	人口数(人)	総人口	19,056	18,004	16,934	15,786	14,635	13,527	12,462	11,475	10,581	9,746	8,987
		年少人口	2,147	1,874	1,709	1,667	1,652	1,605	1,580	1,524	1,423	1,296	1,207
		生産年齢人口	10,977	9,767	8,835	8,069	7,344	6,754	6,042	5,513	5,113	4,766	4,426
		65歳以上人口	5,932	6,363	6,391	6,050	5,640	5,168	4,840	4,438	4,044	3,684	3,354
		75歳以上人口	3,068	3,348	3,488	3,725	3,658	3,341	3,015	2,708	2,592	2,397	2,156
	構成比(%)	年少人口	11.3%	10.4%	10.1%	10.6%	11.3%	11.9%	12.7%	13.3%	13.5%	13.3%	13.4%
		生産年齢人口	57.6%	54.2%	52.2%	51.1%	50.2%	49.9%	48.5%	48.0%	48.3%	48.9%	49.3%
		65歳以上人口	31.1%	35.3%	37.7%	38.3%	38.5%	38.2%	38.8%	38.7%	38.2%	37.8%	37.3%
		75歳以上人口	16.1%	18.6%	20.6%	23.6%	25.0%	24.7%	24.2%	23.6%	24.5%	24.6%	24.0%

砂川市の老年人口（65歳以上）比率の長期的な見通し



## 第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響分析・考察

## 1. 産業面への影響

ここでは、本市の産業の現状に触れながら、人口の変化が産業面に与える影響について考察します。

## (1) 平均所得

本市の平均所得は、2,657千円となっており、道内179市町村中92位、全国1,741市区町村（1,718市町村+東京23区）中908位となっています。全国平均（3,274千円）、道内平均（2,821千円）を100とすると、本市は81.2（全国平均比）、94.2（道内平均比）となっています。

## 平均所得

順位		自治体名	平均所得 (千円)
道内 (179市町村)	全国 (1,741市区町村)		
1	5	猿払村	6,265
2	39	安平町	3,994
3	42	興部町	3,965
4	71	湧別町	3,672
5	72	枝幸町	3,666
6	79	雄武町	3,637
7	91	足寄町	3,582
8	135	斜里町	3,410
9	186	佐呂間町	3,279
10	224	標津町	3,209
11	249	神恵内村	3,184
12	259	別海町	3,161
13	280	羅臼町	3,131
14	282	浜頓別町	3,128
15	294	士幌町	3,119
16	327	更別村	3,087
17	345	礼文町	3,062
18	377	鹿追町	3,022
19	378	札幌市	3,022
20	383	網走市	3,018
21	384	鶴居村	3,016
22	389	紋別市	3,009
23	421	初山別村	2,969
24	430	幌延町	2,961
25	475	上士幌町	2,915
26	476	標茶町	2,914
27	484	豊頃町	2,910
28	494	平取町	2,905
29	498	奥尻町	2,902
30	499	中川町	2,901
92	908	砂川市	2,657
		全国平均	3,274
		砂川市 (全国平均=100)	81.2
		道内平均	2,821
		砂川市 (道内平均=100)	94.2

出典：総務省「平成26年度 市町村税課税状況等の調」

注：平均所得＝課税対象所得／所得割の納税義務者数

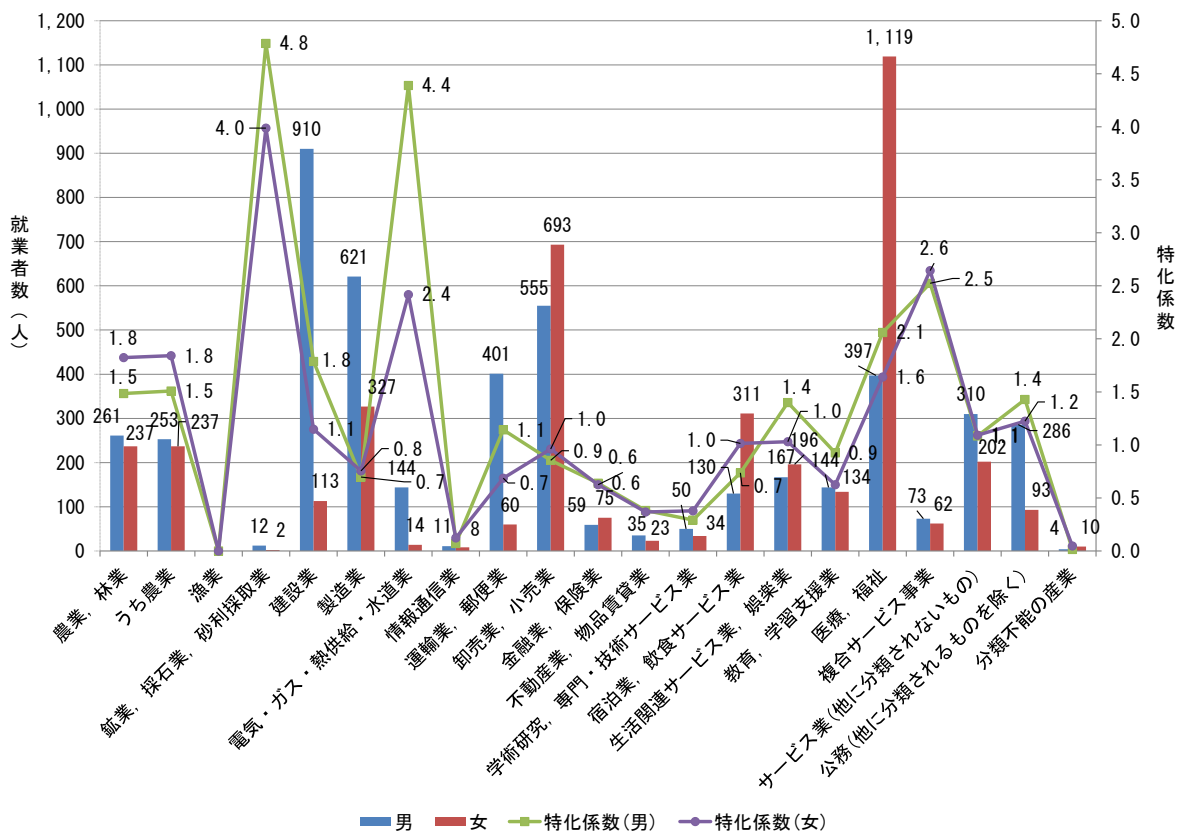
(2) 産業構造

①産業別就業者数と特化係数

2010年の国勢調査における産業別就業者数（棒グラフ）をみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」といった業種において就業者数が多くなっています。男女別にみると、男性は「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」といった分野が、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」といった分野が多くなっており、本市の雇用を考える上でいずれも重要な産業と位置づけられます。

就業者の多い業種について産業別就業構造の特徴を示す特化係数（※）をみると、「医療・福祉」（男性2.1、女性1.6）、「卸売業、小売業」（男性0.9、女性1.0）、「建設業」（男性1.8、女性1.1）、「製造業」（男性0.7、女性0.8）となっています。

産業別就業者数と特化係数（2010年）



出典：「国勢調査」

注：ここで用いられている特化係数とは、本市におけるX産業の就業者比率（就業者全体に占めるX産業就業者の比率）を全国平均と比較したものである。計算式で示すと、  

$$\text{X産業の特化係数} = \frac{\text{本市のX産業の就業者比率}}{\text{全国のX産業の就業者比率}}$$
 となる。この値が1より高ければ（低ければ）X産業の就業者の特化（集中度）が全国平均より高い（低い）ことになる。本市の産業別就業率の特徴を把握するための指標である。

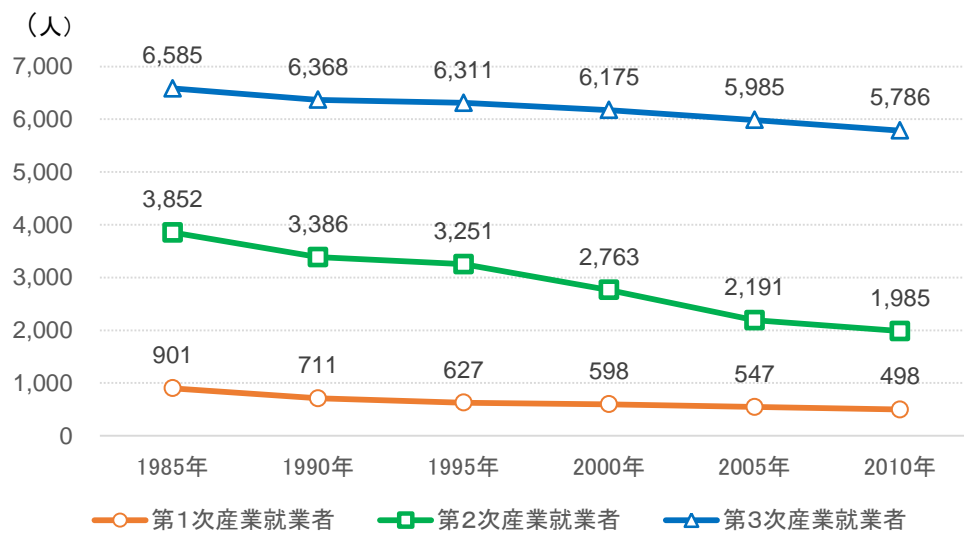
②業種別事業所数・従業者数

1) 産業3部門別就業業者数の推移

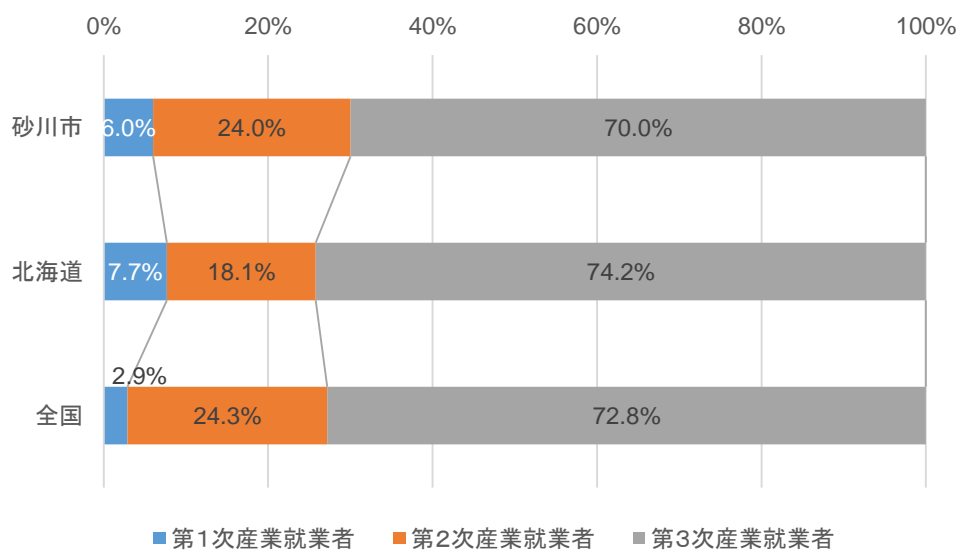
産業3部門別就業業者数の推移をみると、1985年から2010年までの25年の間に、第1次産業は901人から498人に(44.7%減)、第2次産業就業者は3,852人から1,985人に(48.5%減)、それぞれ減少しています。第3次産業就業者も6,585人から5,786人に減少していますが、減少率は12.1%にとどまっています。

2010年時点の就業者の構成比について、全道平均と比較すると第2次産業の割合が高くなっています。全国平均と比較すると第1次産業就業者の割合が高くなっています。

産業3部門別就業業者数の推移



産業3部門別就業業者構成比 (2010年)



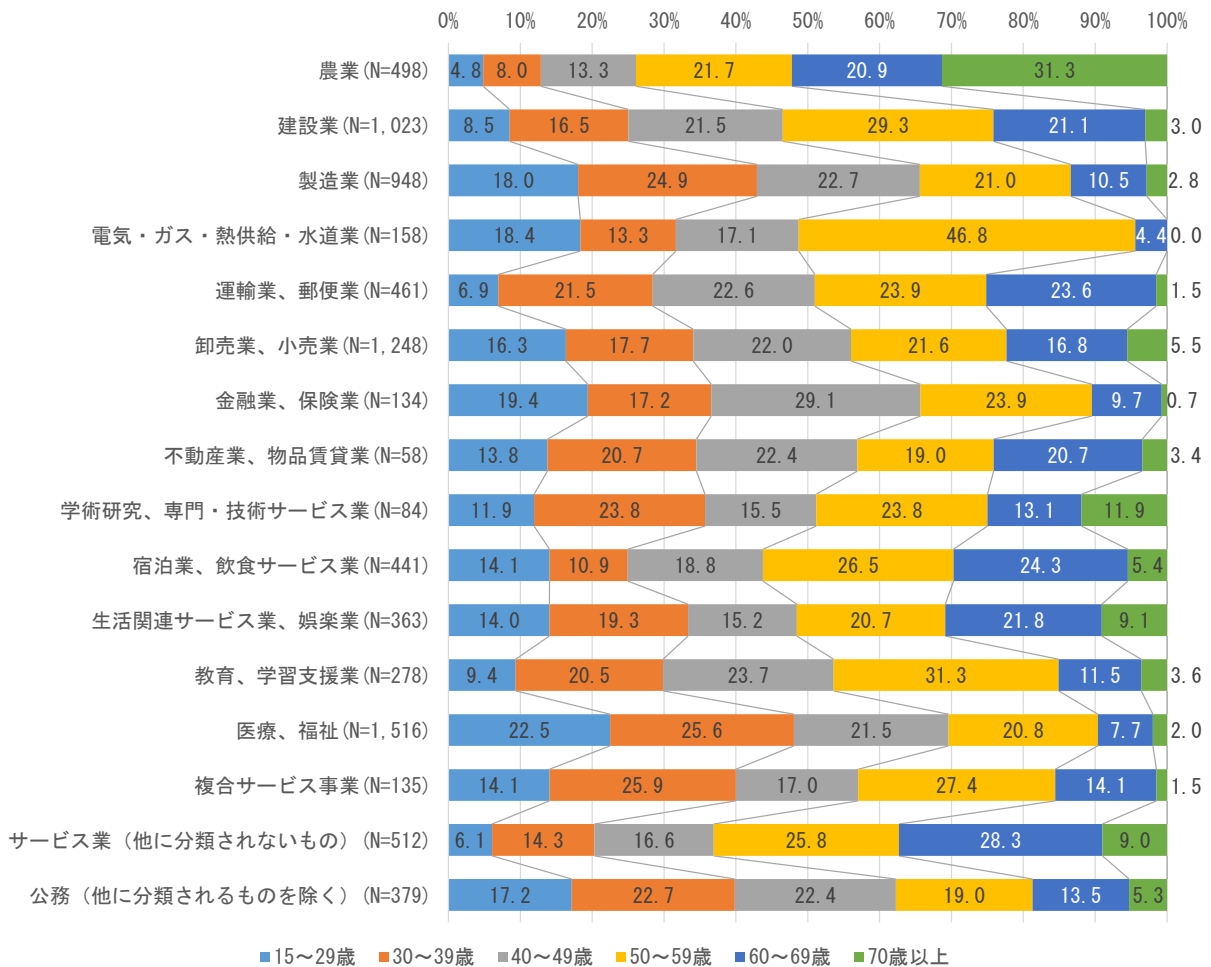
出典：「国勢調査」

2) 主な産業の年齢階級別就業者割合

主な産業別に就業者の年齢階級をみると、「農業」では60歳以上の就業者の割合が52.2%と半数を上回っており、極端に高齢化が進行していることがうかがえます。

この他、「運輸業、郵便業」や「サービス業（他に分類されないもの）」のように、他の業種と比べて30歳未満の従業者の割合が低くなっている業種もみられます。

主な産業の年齢階級別就業者構成比（2010年）

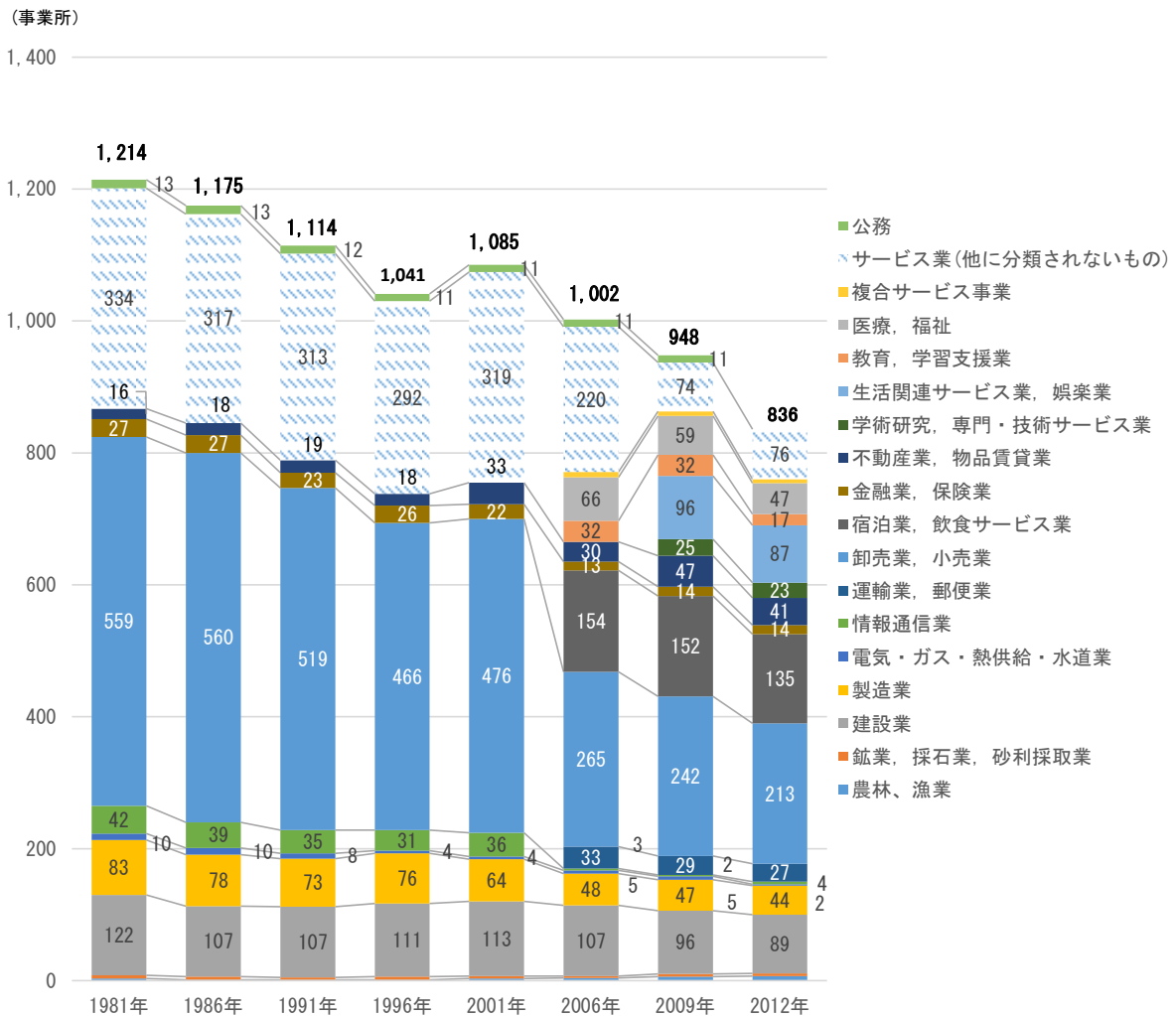


出典：「国勢調査」

3) 業種別事業所数の推移

市内の事業所数は近年減少傾向にあります。特に、「卸売業・小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の合計が1991年の519件から2012年には348件へと約33%減少しています。

業種別事業所数の推移



出典：1981～1991年「事業所統計年報」、1996～2006年「事業所・企業統計調査」

2009年：「経済センサスー基本調査」、2012年：「経済センサスー活動調査」

注：1981年～2001年の「卸売業、小売業」には「飲食店」が含まれている。2006年より、「サービス業」が細分化されている。

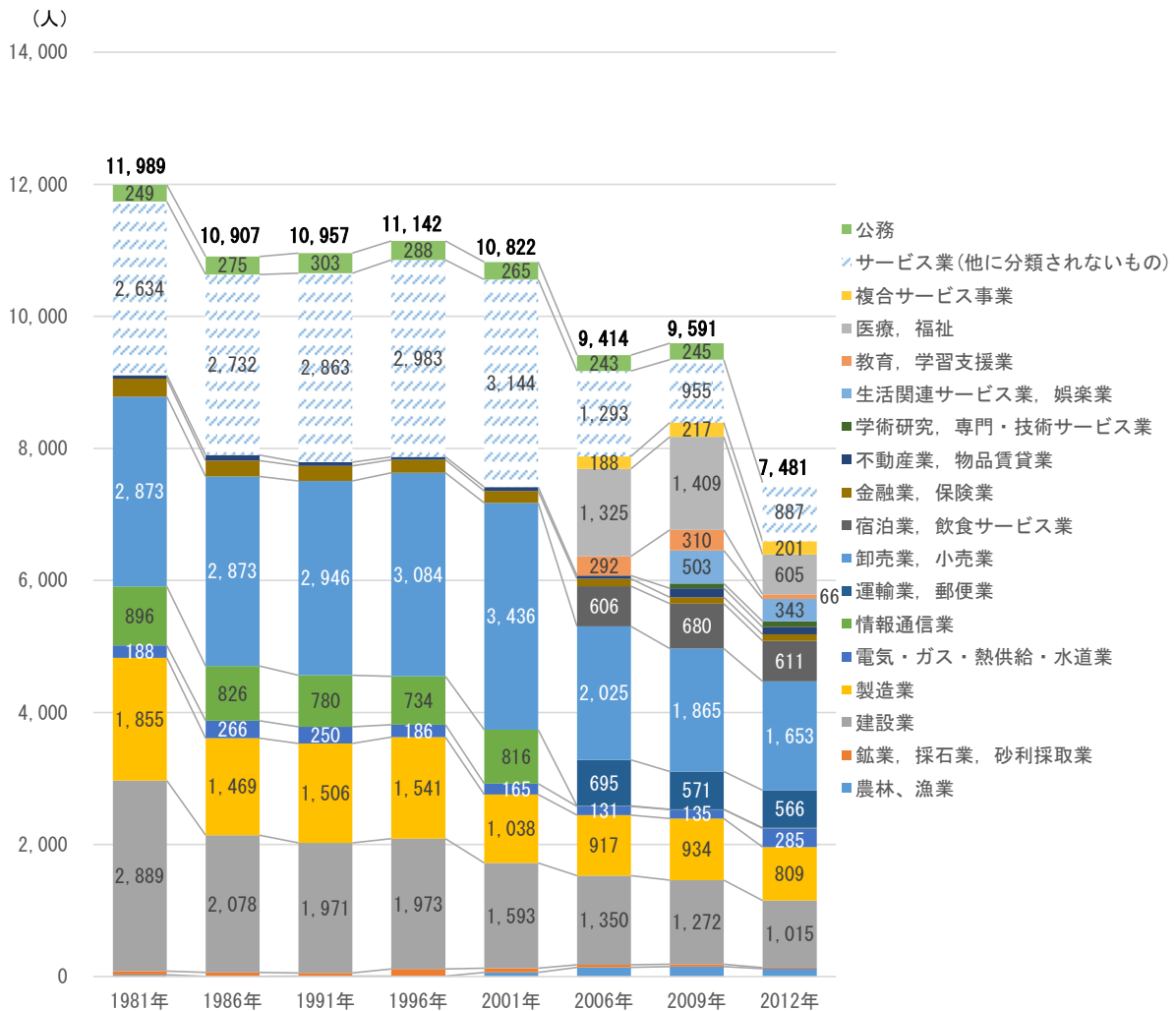
※1981～2009年のデータは、国・地方自治体の事業所も含めた事業所総数であるのに対し、2012年経済センサス・活動調査は民営自営者のみのデータで、国・地方自治体の事業所は含まれていません。関連する産業は、「農林、漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務」です。



4) 業種別従業者数の推移

市内の事業所に勤務する従業者は、1981年には11,989人でしたが、2006年以降減少しており、2012年には7,481人となっています。特に、「製造業」「建設業」など、元々従業員規模の大きかった業種の従業者数が1991年比で半分近くになっています。

業種別従業者数の推移



出典： 1981～1991年：「事業所統計年報」、1996～2006年：「事業所・企業統計調査」

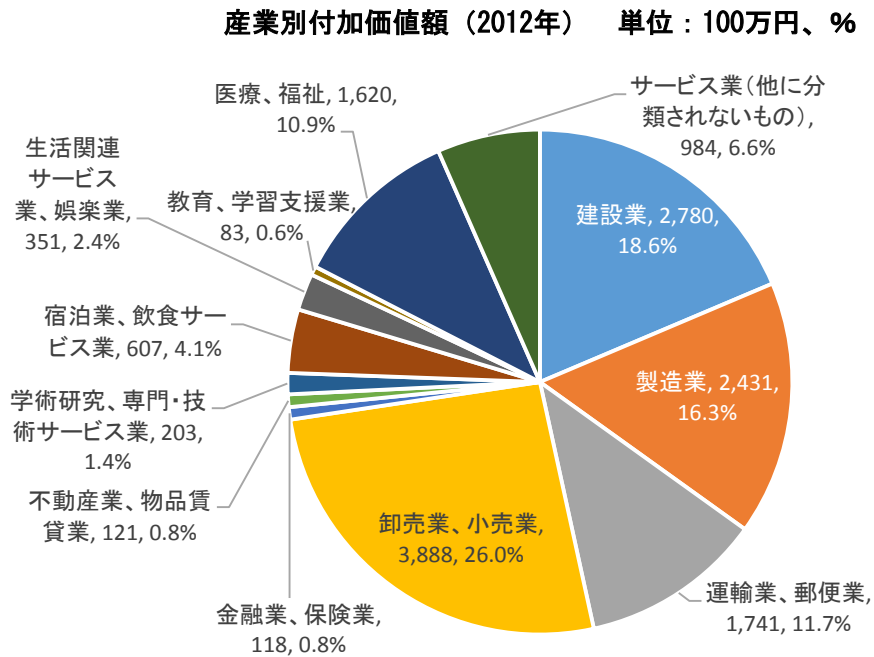
2009年：「経済センサスー基本調査」、2012年：「経済センサスー活動調査」

注： 1981年～2001年の「卸売業、小売業」には「飲食店」が含まれている。2006年より、「サービス業」が細分化されている。

※1981～2009年のデータは、国・地方自治体の事業所も含めた事業所総数であるのに対し、2012年経済センサス・活動調査は民営自営者のみのデータで、国・地方自治体の事業所は含まれていません。関連する産業は、「農林、漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務」です。

5) 業種別付加価値及び売上高

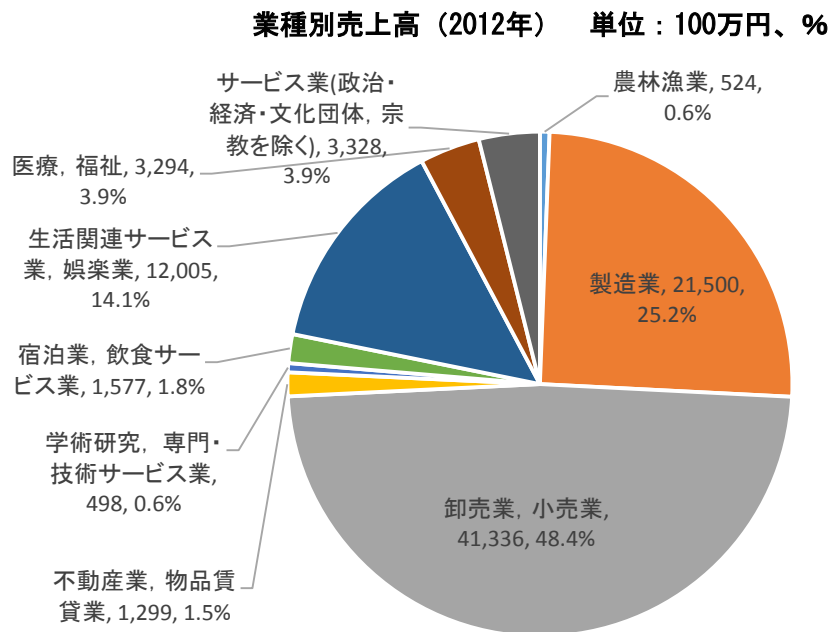
業種別の付加価値額をみると、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」といった業種の付加価値額が高くなっており、本市の産業基盤を支えていく上で、重要な産業として位置づけられます。



出典：「経済センサスー活動調査」

注：漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス事業の付加価値額は秘匿扱いとなっており、上記に含まない。

同様に、業種別の売上高をみると、特に「卸売業、小売業」の割合が高く、「製造業」が次いでいます。付加価値額の高い「建設業」の売上高は秘匿扱いとなっており、下図には表示されていませんが、同じく売上高は大きな割合を占めるものと考えられます。



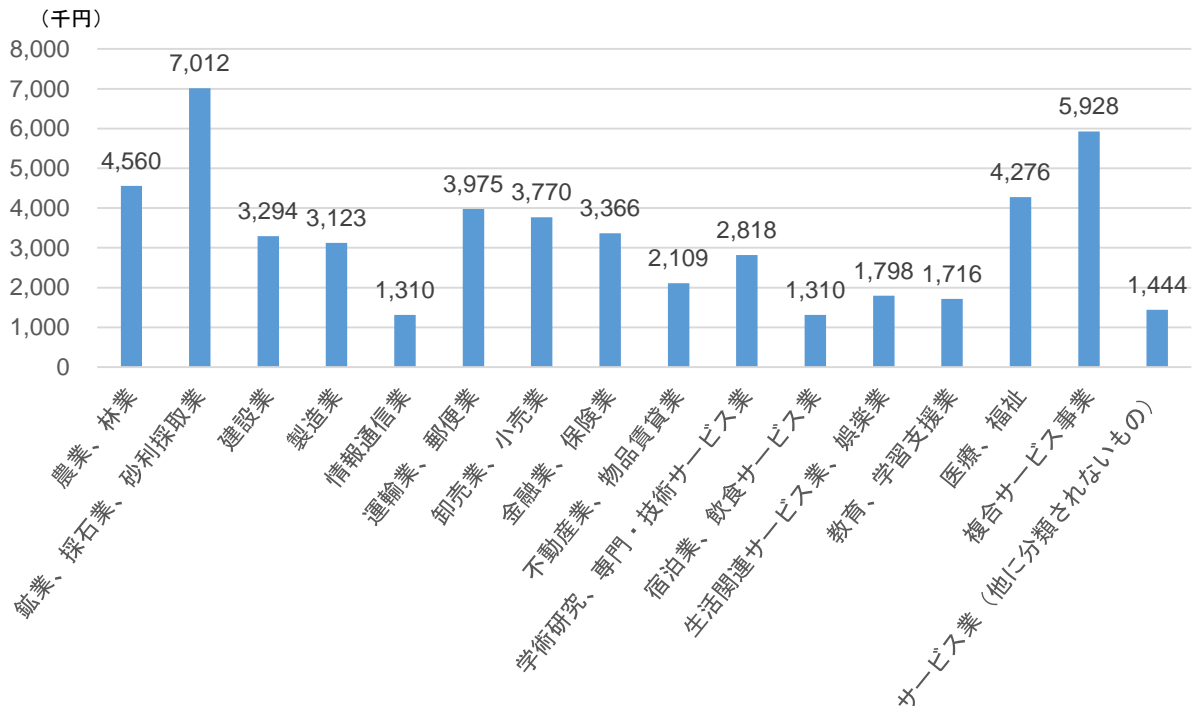
出典：「経済センサスー活動調査」

注：建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、教育・学習支援業、複合サービス事業の売上高は秘匿扱いとなっており、上記に含まない。

③従業者一人あたりの業種別付加価値額

従業者一人あたりの業種別付加価値額をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「複合サービス事業」において特に高くなっています。従業者一人あたりの付加価値額は、「(労働)生産性」と称されることもあります。人口が減少していく局面において経済規模が大幅に縮小していく事態を回避するためには、一人あたりの生産性を向上させていく必要があります。

従業者一人あたりの業種別付加価値額（2012年）



出典：「経済センサスー活動調査」

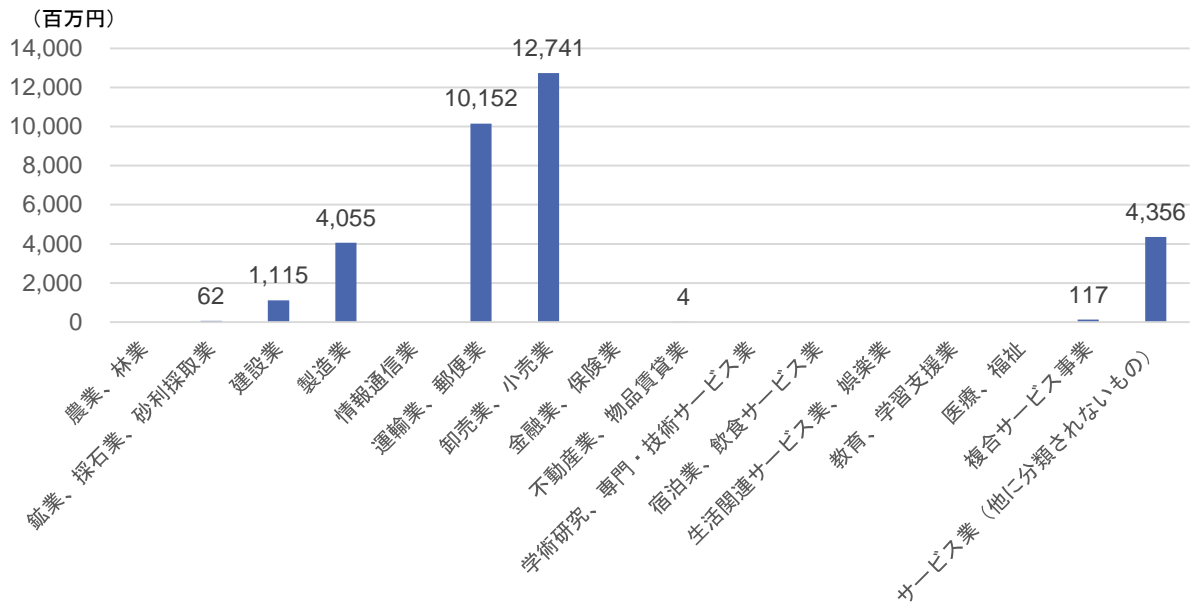
注：漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス事業の付加価値額は秘匿扱いとなっており、上記に含まない。

④市外への販売額

「卸売業、小売業」や「運輸業、郵便業」は就業者数、付加価値額、売上高において重要な業種と位置づけられますが、本市の人口減少が予想され、市内の購買力が低下していく局面のなかで地域経済を維持していくためには、市外との取引を活発化させていく必要があります。次項図は、本市の市外への販売額を示していますが、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」といった業種で、特に販売額が高くなっています。

市外への販売が重要であることは、道が平成21年に実施した「北海道広域商圈動向調査」の結果にも表れています。本市の近隣に位置する「上砂川町」「歌志内市」「浦臼町」の住民は、買い物に関する本市への依存度が高くなっています。

市外への販売額（2012年）



出典：「RESAS」

砂川市で買い物をする割合（2008年）

単位：%

	生鮮食料品	一般食料品	日用雑貨	衣料品・化粧品	実用衣料	高級衣料	呉服・寝具	服飾品・アクセサリー	靴・カバン	時計・メガネ・カメラ	家庭電気製品	家具・インテリア	書籍・文具	楽器・DVD・スポーツ用品	贈答品	合計
砂川市	80.8	78.0	52.7	19.4	40.5	24.4	28.5	32.1	24.4	23.4	53.2	25.3	52.5	77.7	58.9	49.9
上砂川町	71.5	72.5	57.3	21.0	38.7	31.1	27.7	33.3	10.7	21.6	47.8	25.0	44.1	59.6	61.2	45.5
歌志内市	40.9	41.0	35.9	11.0	16.6	13.8	24.6	18.0	4.7	12.1	32.2	16.8	20.8	32.4	28.4	26.1
浦臼町	45.2	50.4	27.7	9.0	9.5	9.7	10.2	3.6	6.5	5.1	16.1	12.9	14.8	14.5	16.5	20.7
新十津川町	5.2	6.4	4.5	19.0	2.4	2.9	2.8	2.8	1.6	2.1	4.8	2.0	2.8	3.8	2.8	3.7
赤平市	2.0	2.0	2.0	-	-	-	-	2.3	-	0.3	2.2	0.8	-	1.8	1.5	1.1
滝川市	1.4	1.0	-	0.2	-	0.1	0.2	-	-	-	0.7	-	0.2	3.4	0.4	0.5
芦別市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	1.9	-	0.1

出典：「平成21年度北海道広域商圏動向調査」

注：アンケート調査を通じ、回答者個人の各商品の購入金額を合計した数値から市町村別の割合を求めたもの。例えば、上砂川町について、「上砂川町民は、生鮮食料品の71.5%を砂川市で購入している」と読む。なお、この数値は購入金額の合計から算出されており、購入者数について言及するものではないため、「上砂川町民の71.5%が生鮮食料品を砂川市で購入している」ことを意味するものでないことに留意する必要がある。

## (参考) 砂川市民が買い物をする割合 (2008年)

単位：%

	生鮮食料品	一般食料品	日用雑貨	衣料品・化粧品	実用衣料	高級衣料	呉服・寝具	服飾品・アクセサリ	靴・カバン	時計・メガネ・カメラ	家庭電気製品	家具・インテリア	書籍・文具	楽器・DVD・スポーツ用品	贈答品	合計
砂川市	80.8	78.0	52.7	19.4	40.5	24.4	28.5	32.1	24.4	23.4	53.2	25.3	52.5	77.7	58.9	49.9
滝川市	15.3	14.3	38.5	50.2	48.8	44.6	47.1	53.3	68.3	64.5	39.7	57.5	33.3	15.7	37.4	38.1
札幌市	0.5	3.5	3.2	20.8	2.3	19.0	15.2	11.3	2.8	5.8	3.8	7.2	6.6	0.7	-	5.9
芦別市	0.5	0.7	0.5	1.3	1.7	1.7	1.5	1.5	1.3	1.6	1.2	1.8	1.6	-	1.9	1.1
旭川市	0.1	-	0.3	1.9	0.8	5.3	3.5	-	0.1	0.6	0.2	1.9	-	0.4	-	0.8
岩見沢市	-	1.4	0.7	2.2	0.7	2.2	1.1	0.3	-	-	-	4.9	-	0.4	-	0.8
赤平市	0.8	0.7	0.8	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	1.4	-	0.4
奈井江町	-	-	-	-	1.3	-	-	0.1	-	-	-	-	-	1.2	-	0.2
上砂川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-	1.4	-	0.1
新十津川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	-	0.1
浦臼町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
通販・宅配(生協等)	1.9	1.5	3.2	2.9	3.8	2.9	1.8	1.3	2.1	2.7	1.1	1.4	5.3	-	1.9	2.3
その他	-	-	0.1	1.4	-	-	1.2	-	1.0	1.4	-	-	0.8	-	-	0.4
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

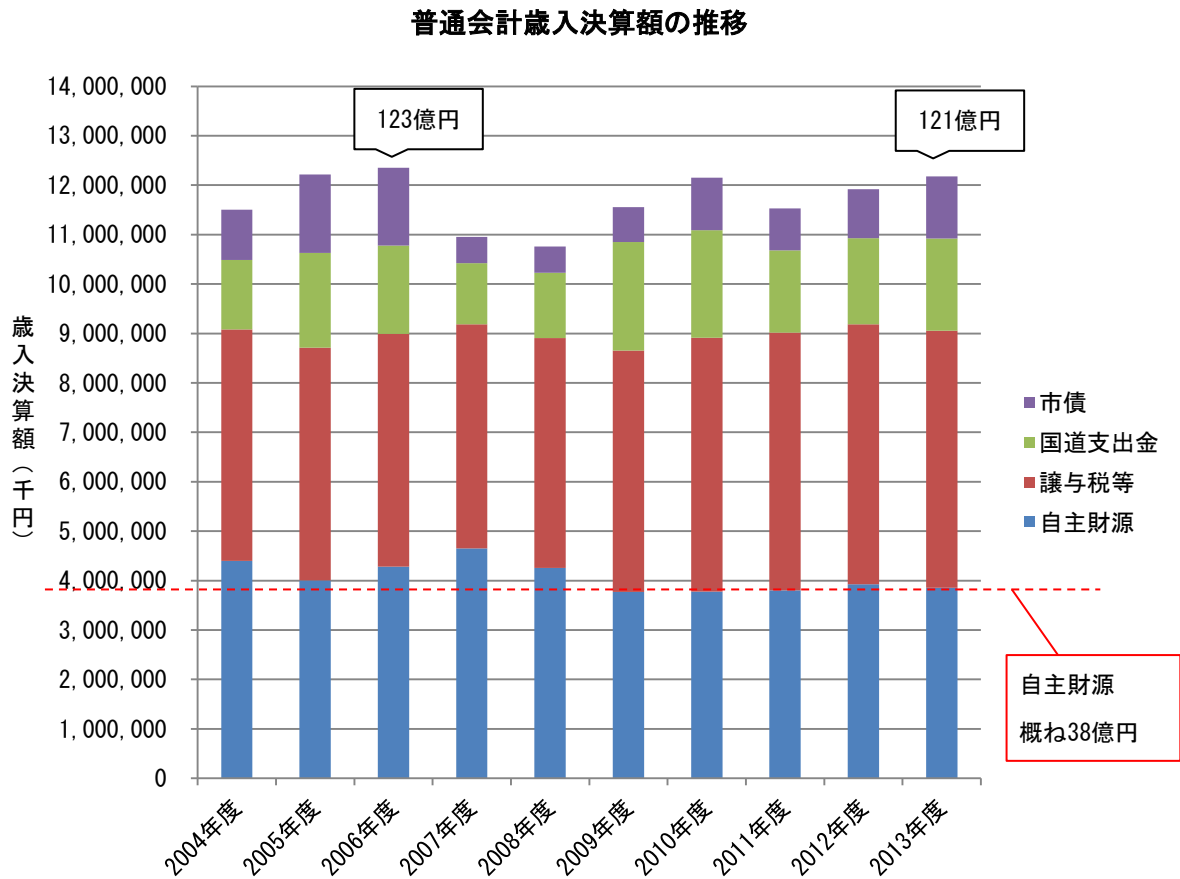
出典：「平成21年度北海道広域商圏動向調査」

注：アンケート調査を通じ、回答者個人の各商品の購入金額を合計した数値から市町村別の割合を求めたもの。前掲の表とは見方が異なり「砂川市民は、生鮮食料品の15.3%を滝川市で購入している」、「砂川市民は、生鮮食料品の0.5%を札幌市で購入している」と読む（主体はすべて砂川市民）。また、この数値は購入金額の合計から算出されており、購入者数について言及するものではないため、「砂川市民の15.3%が生鮮食料品を滝川市で購入している」、「砂川市民の0.5%が生鮮食料品を札幌市で購入している」ことを意味するものでない点については先と同様である。

## 2. 財政状況への影響

## (1) 歳入の状況

普通会計の歳入は、年度による変動はありますが、2006(平成18)年度の123億円をピークに微減傾向で2013(平成25)年度には121億円となっています。自主財源は2007年をピークに減少し、今後は人口減少に伴い、自主財源が減少するとみられます。

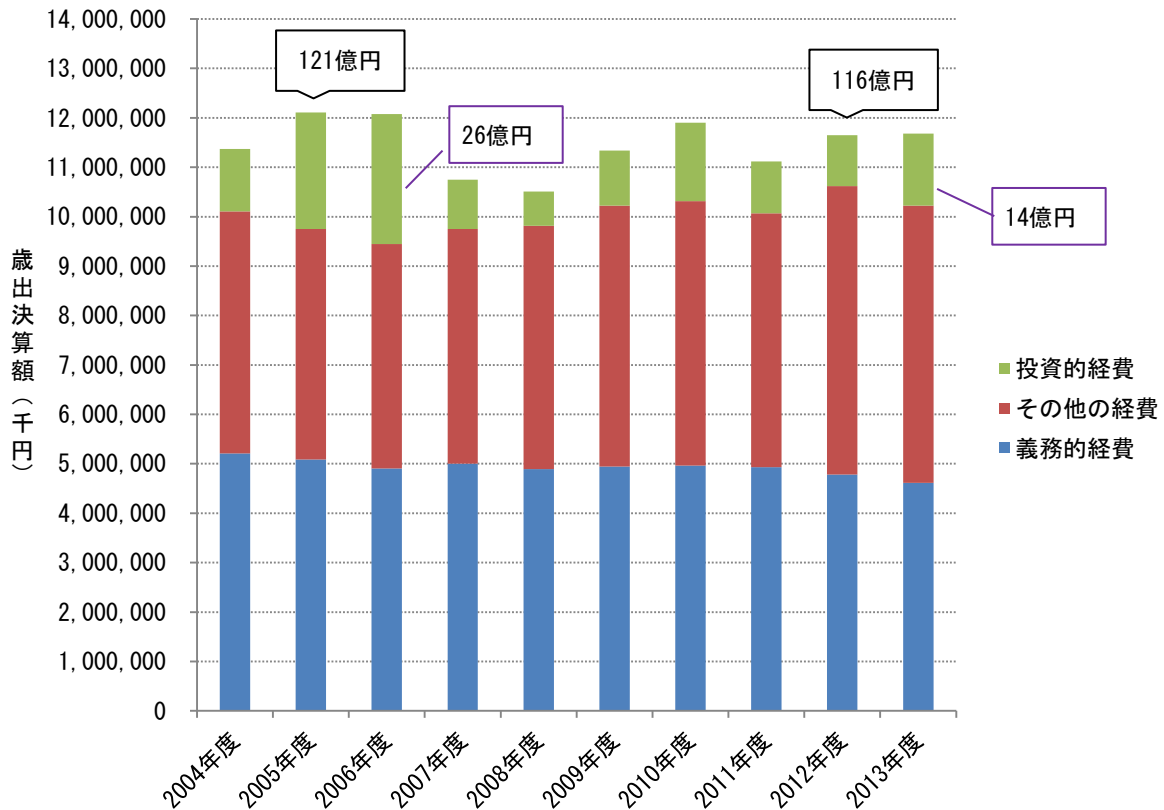


出典：総務省「決算カード」

(2) 歳出の状況

本市の歳出は、2005(平成17)年度の121億円をピークに、ここ数年116億円程度となっています。年度による変動はありますが、歳出のうち、義務的経費は微減傾向となっています。投資的経費は2006(平成18)年度の26億円をピークに増減を繰り返しており、2013年度は14億円となっています。

普通会計歳出決算額の推移



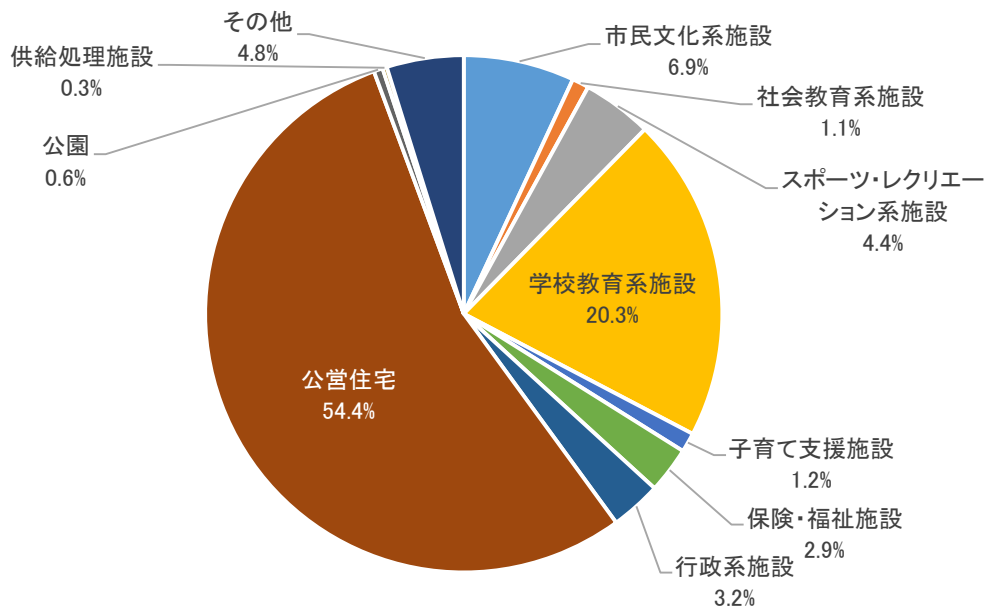
出典：総務省「決算カード」



### 3. 公共施設の維持管理・更新等への影響

「砂川市公共施設等総合管理計画」に基づく、市が保有する建築系公共施設（建物）は、216施設、延床面積約189,645㎡です。施設用途別にみると、公営住宅が54.4%、学校教育系施設が20.3%、その他公共施設が25.7%となっています。

施設用途別の保有状況

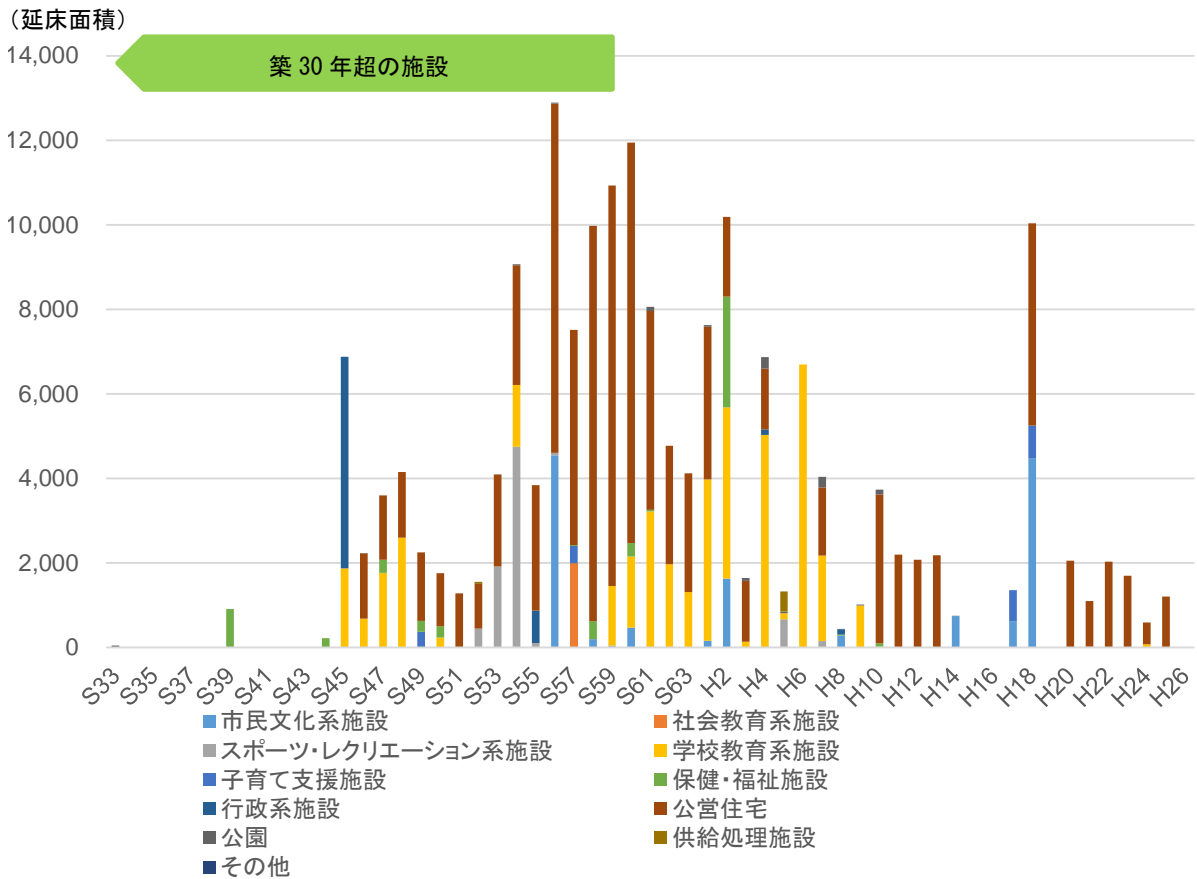


施設用途別の建物延床面積の内訳（詳細）

大分類	中分類	施設数	建物総延床面積 (m <sup>2</sup> )	割合
市民文化系施設	集会施設	7	4,311.55	2.3%
	文化施設	2	8,838.54	4.6%
社会教育系施設	図書館	1	1,997.52	1.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	8	8,280.75	4.4%
学校教育系施設	学校	7	37,553.12	19.8%
	その他教育施設	1	1,013.77	0.5%
子育て支援施設	幼保・こども園	3	1,825.33	1.0%
	幼児・児童施設	1	475.88	0.2%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	6	1,514.07	0.8%
	障がい福祉施設	1	909.13	0.5%
	児童福祉施設	1	423.92	0.2%
	保健施設	1	2,623.15	1.4%
行政系施設	庁舎	2	5,132.58	2.7%
	その他	2	891.29	0.5%
公営住宅	公営住宅	103	103,138.19	54.4%
公園	公園	28	1,064.54	0.6%
供給処理施設	ごみ処理施設	2	518.69	0.3%
その他	その他	40	9,133.26	4.8%
計		216	189,645.28	100.0%

また、保有施設を築年別に見ると、特に1981(昭和56)年から1995(平成7)年にかけて建てられた施設が多くなっています。これは公営住宅の建替えや小中学校の統廃合が行われたことが背景として挙げられます。築30年を超える施設(昭和59年度以前に建築)は、一般的に大規模改修が必要と言われており、既に30年を超える施設は、全体の48.2%を占めています。

### 施設の建築年別整備状況



## 第5章 砂川市の展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

### 1. 現状の課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、本市においては、1960(昭和35)年以降から人口減少が続いています。

人口減少は、大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していきますが、本市においては、2030(平成42)年以降から「第3段階」に入っていくことが見込まれています。

人口の推移に影響を与える自然増減と社会増減について、自然増減は1995(平成7)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に入っており、また、2008～2012年の合計特殊出生率では、2003～2007年の1.35から1.30へと低下しており、少子化が深刻な課題となっています。社会増減は、転出数が転入数を上回る社会減となっており、主な流出先を見ると、札幌市へ大量に流出しています。

年齢階級別の人口移動では、高等学校卒業後の就職・進学や大学卒業後の就職に伴う転出超過に対して、U I Jターン就職等に伴う転入超過は減少傾向にあります。この傾向は特に男性において顕著に表れています。

将来人口推計について、2040(平成52)年の20～30歳代の女性人口は、社人研推計によると2010(平成22)年から44.9%の減少となり、民間機関である日本創成会議が平成26年に発表した推計によると、50.7%の減少となっていますが、道内の他市町村と比べると、減少率は低くなっています。

産業面への影響についても、労働力人口の減少、消費市場の縮小を通じて産業基盤の弱体化を招き、さらなる人口減少を誘発することが懸念されます。生産性の向上や市外との取引の活発化といった課題に対応していく必要があると考えられます。

この他、人口減少に伴う歳入の減少、高齢化に伴う社会保障費の増加(歳出面)等、財政面への影響も懸念されることです。

以上のことから、現在、本市では人口減少の進行に、少子化、若者・子育て世代の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は待ったなしの課題といえます。

## 2. 目指すべき将来の方向

### (1) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、市民とともに、的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組において、次の3つの基本姿勢を共有することが重要となります。

#### 基本姿勢1 人口減少問題を正確かつ冷静に認識する

人口減少問題を根拠なき「楽観論」で対応するのは非常に危険です。一方、「もはや打つ手がない」というような「悲観論」に立っても仕方がなく、大切なことは現在起こっている事態を、正確かつ冷静に認識することからすべては始まります。

#### 基本姿勢2 対策は早ければ早いほど効果がある

人口減少対策とは人口構造そのものを変えていくことであり、効果が出てくるまでには長い時間を要します。しかし、早く取り組みれば取り組むほど効果が上がることがわかっており、5年の対策の遅れが将来の安定的人口300万人分を減少させることが国の試算でわかっています。事態への対応を先延ばししないことこそが求められます。

#### 基本姿勢3 「活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用環境」を実現する

若者がこのまちに魅力を感じ、「住みたい、住み続けたい」と思い、自らの希望に基づき結婚し、子どもを生み、育てることができるような住環境や雇用環境をつくること、それが人口減少の流れをストップさせる基本方策です。

### (2) 目指すべき将来の方向

若者が魅力を感じる住環境や雇用環境を実現し、深刻な人口減少をストップさせるため、以下4つの方向を提示します。

#### ①安定した雇用の場を創出し、若者を中心とする人口流出に歯止めをかける

##### <現状分析>

- ・人口減少の主たる要因は、1960年代から続く社会減にあります。社会減は特に若者や高齢者において顕著となっています。1990年代に入り自然動態が自然減へと転換し、従来の社会減とともに、自然動態・社会動態の双方が人口減少を進展させるようになりました。1990年代半ばから社会減の減少幅は一旦低下しましたが、2012年以降、再び拡大傾向にあります。
- ・転出先としては札幌圏が多いですが、空知管内での転入・転出も多くなっています。何かしらの背景・事情があつての転入・転出とはいえ、空知管内での転出の中には必ずしも本市を離れなくてもよかった（流出を食い止められる可能性があつた）ケースが含まれていることが考えられます。

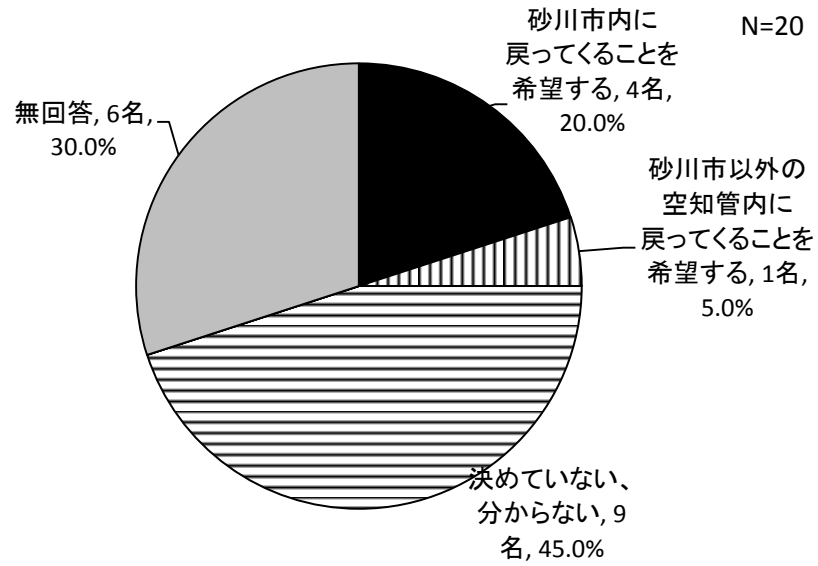
### ＜アンケート調査＞

- ・17～18歳向けのアンケートにおいて、高校卒業後、一旦は進学等で本市を離れる予定である方に将来的に本市で暮らす可能性について尋ねたところ、2割が「本市に戻ることを希望する」と回答しています。
- ・転入、転出者向けアンケートにおいて、本市で生活した感想として「住みやすい、住みやすかった」という回答が多くなっています。特に高い評価を受けたのは、「自然環境」、「病院など保健医療体制」、「交通の便」であり、逆に厳しい評価を受けたのは「買物など日常生活」、「仕事の見つけやすさ」、「住宅価格」となっています。
- ・住環境について、「家賃が高い」、「適当な物件がない」といった課題が指摘されており、「賃貸住宅の家賃補助」といった要望もみられました。転出者向けのアンケートにおいても、市内で適当な物件が見つからず、市外に転出し、市内の職場に通勤しているようなケースがみられました。
- ・転出者の転出理由の多くは「転勤」「転職」となっており、転出者が再び本市に戻る条件として、「家賃の安い住宅があれば」「勤務先が近くであれば」等を挙げています。
- ・転入者アンケートの回答者の3割が「過去に本市に住んでいたことがある」と回答しており、一度離れたが戻ってきたというケースが少なくないことを示しています。
- ・今後も本市での生活を続けていく、また現在は本市を離れているが将来的に戻る上での条件として、「仕事があること」とする回答が多くみられます。

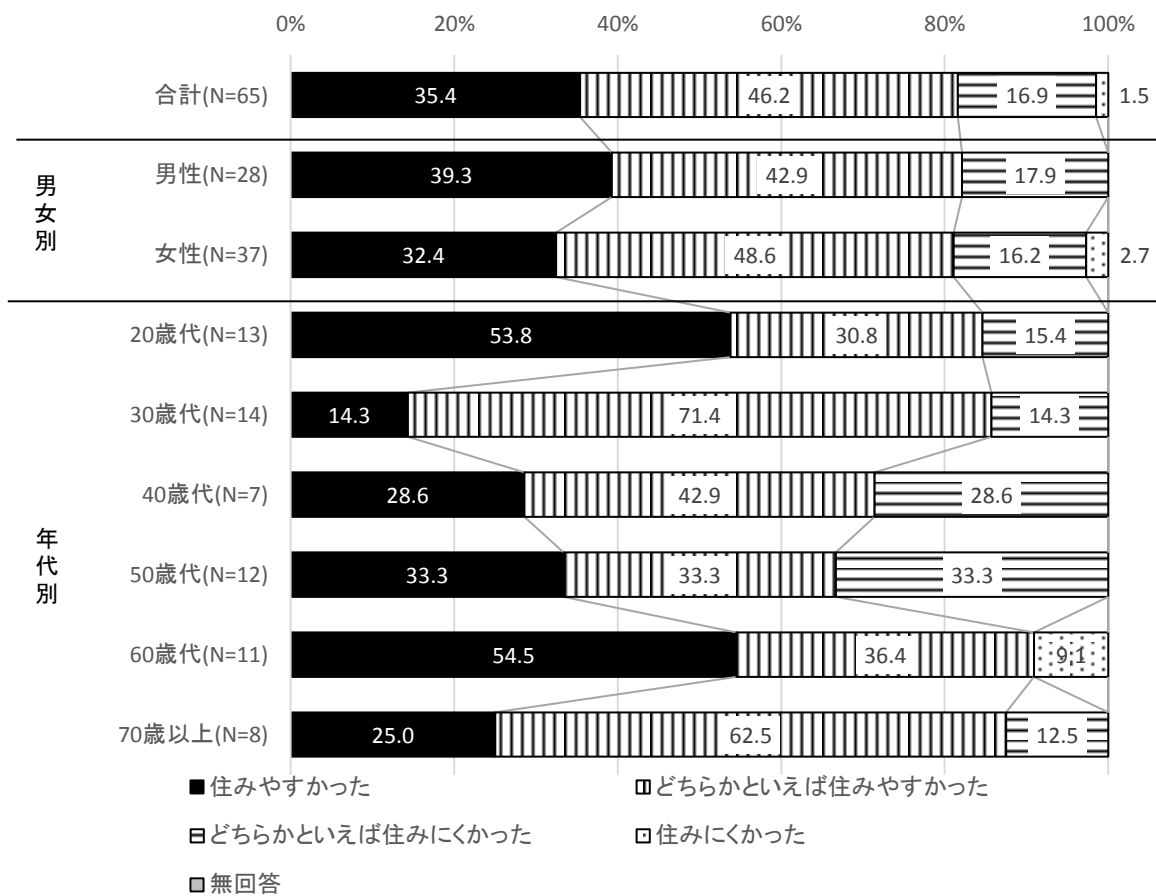
### ＜求められる対応＞

- ・人口減少の最大要因は若年層や高齢者層をはじめとする人口流出にあり、このまま推移すれば、今後も相当規模の若者が流出することが見込まれます。近い将来に自治体運営が困難となるおそれがあります。少子化対策の視点からも「人の流れ」を変える必要があります。
- ・人口流出は、雇用の場を求めて転出するケースが多く含まれると考えられます。人口流出に歯止めをかけ、定住を促していくためには安定した雇用の場が不可欠と考えられることから、雇用環境の維持・確保、新たな雇用機会の創出が求められます。
- ・雇用の場ができたとしても、市内で適当な住宅が見つからなければ、市外に居住して市外から通勤する人が増えるだけになってしまう可能性もあるため、住環境の整備も重要です。

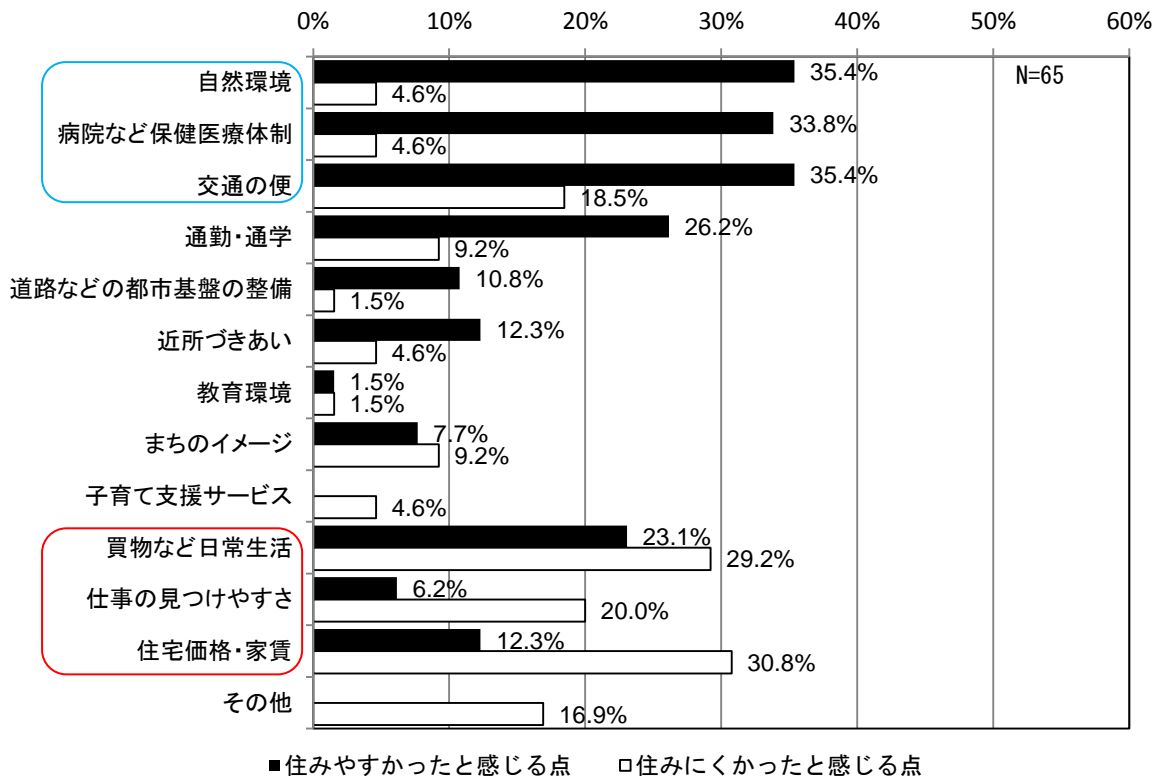
【高校卒業後砂川市を離れる若者の帰郷意向】



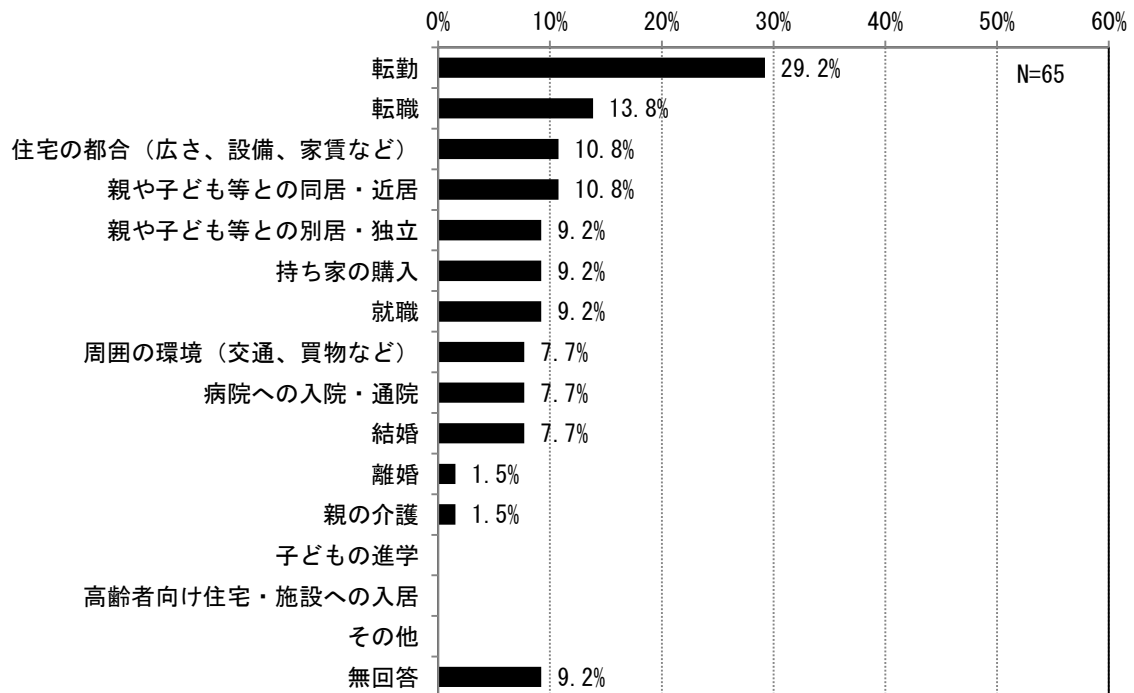
【砂川市の住み心地（転出者）】



【住みやすかった点と住みにくかった点（転出者）】



【転出理由】



## ②新しいひとの流れをつくり、交流人口の拡大を図る

### <現状分析>

- ・自然減、社会減が同時に進行するなかで、人口流出に歯止めをかけることに加え、市外の人々との交流を深め、新しいひとの流れを構築していくことで産業基盤や生活基盤の維持を図っていくことが必要と考えられます。

### <アンケート調査>

- ・17～18歳向けのアンケートにおいて、本市の将来像について意見を求めたところ、「スイーツロードのような観光資源を活かしながら観光客を呼び寄せていく」とする回答が多くなっています。
- ・市民アンケートにおいて、本市の住みやすい点として、「豊かな自然環境」、「病院など保健医療体制」、「交通の便の良さ」などが挙げられています。こうした住みやすさへの評価を市外の人々に広く発信していくことで、本市への関心を高めてもらうことに繋がっていくと考えられます。

### <求められる対応>

- ・交流人口の拡大に向けた取り組みとしては、観光や二地域居住の推進などが考えられます。
- ・こうした取り組みを進めることで、雇用機会の創出や関連産業への波及といった効果が期待されます。



### ③結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくりを進める

#### <現状分析>

- ・近年、未婚率は上昇傾向、有配偶出生率は低下傾向にあります。未婚率の上昇は「結婚する人が減っている」、有配偶出生率の低下は「結婚しても子供を持たない人が増えている」ことをそれぞれ意味しており、少子化の背景にはこの二つの問題があります。
- ・合計特殊出生率を母親年齢別にみると、特に30歳代において全国平均を大きく下回っています。また、2人以上の子どもを産む女性が少ないことがうかがえます。
- ・社人研の推計結果によると、年少人口は2010年の2,147人から2040年には1,031人、2060年には632人まで減少すると予想されています。

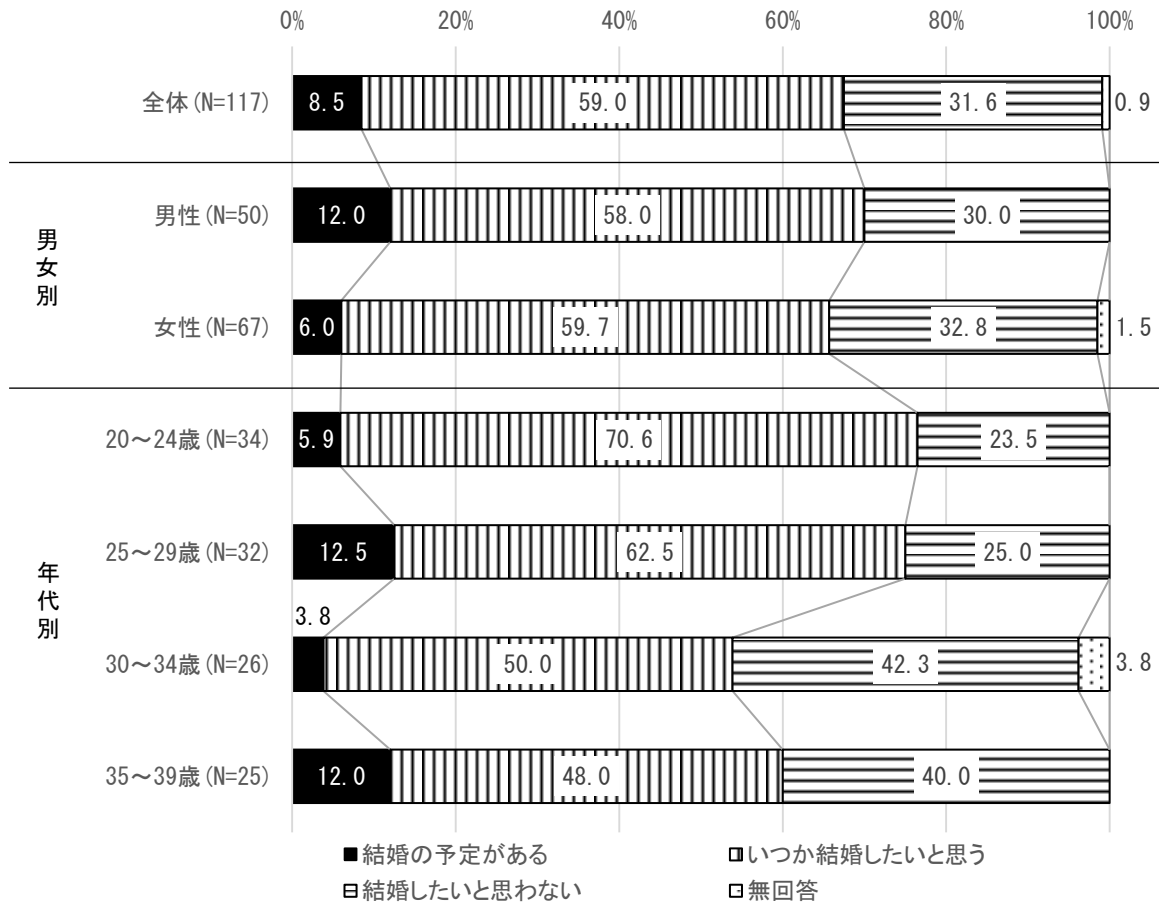
#### <アンケート調査>

- ・結婚について、独身者の6割が「いつか結婚したいと思う」と回答しています。婚活の一環として、気軽に参加できるイベントを開催してほしいというニーズもあり、気軽な出会いの場を構築することで、結婚に結びつくケースも少なくないと考えられます。
- ・出産について、既婚者の約6割が「現在の子どもの数が理想に達していない」と回答しています。特に「現在0人、理想1人」、「現在1人、理想2人」とする回答が多くなっています。
- ・現在の子どもの数が理想に達していないと回答した方の6割強が「理想とする子どもの人数を達成するにはハードルがある」と回答しています。具体的には「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「経済的に厳しい」といった声が多くなっています。
- ・子育て支援環境の整備（結婚・出産祝金の支給、医療費無料化、保育サービスの充実等）、医療体制の充実（病院がいつも混んでおり、待ち時間が長い）、住環境整備（家賃補助等）等、さまざまな要望が出ています。

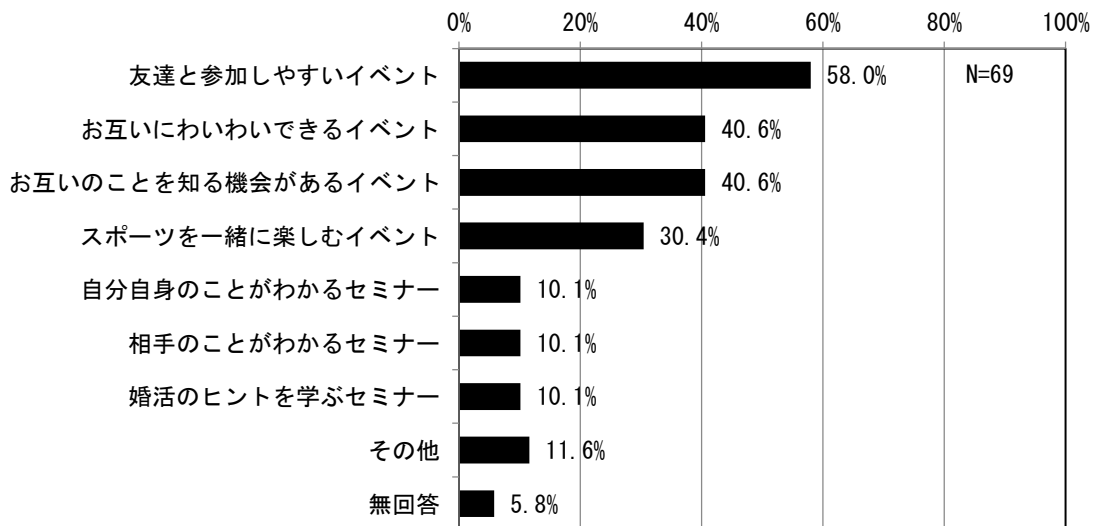
#### <求められる対応>

- ・結婚・出産は「個人の自由が最優先」を前提とした上で、出生率向上のため、このまちに住み、結婚をし、子どもを生み育てたい人の育児負担を軽減することが求められます。

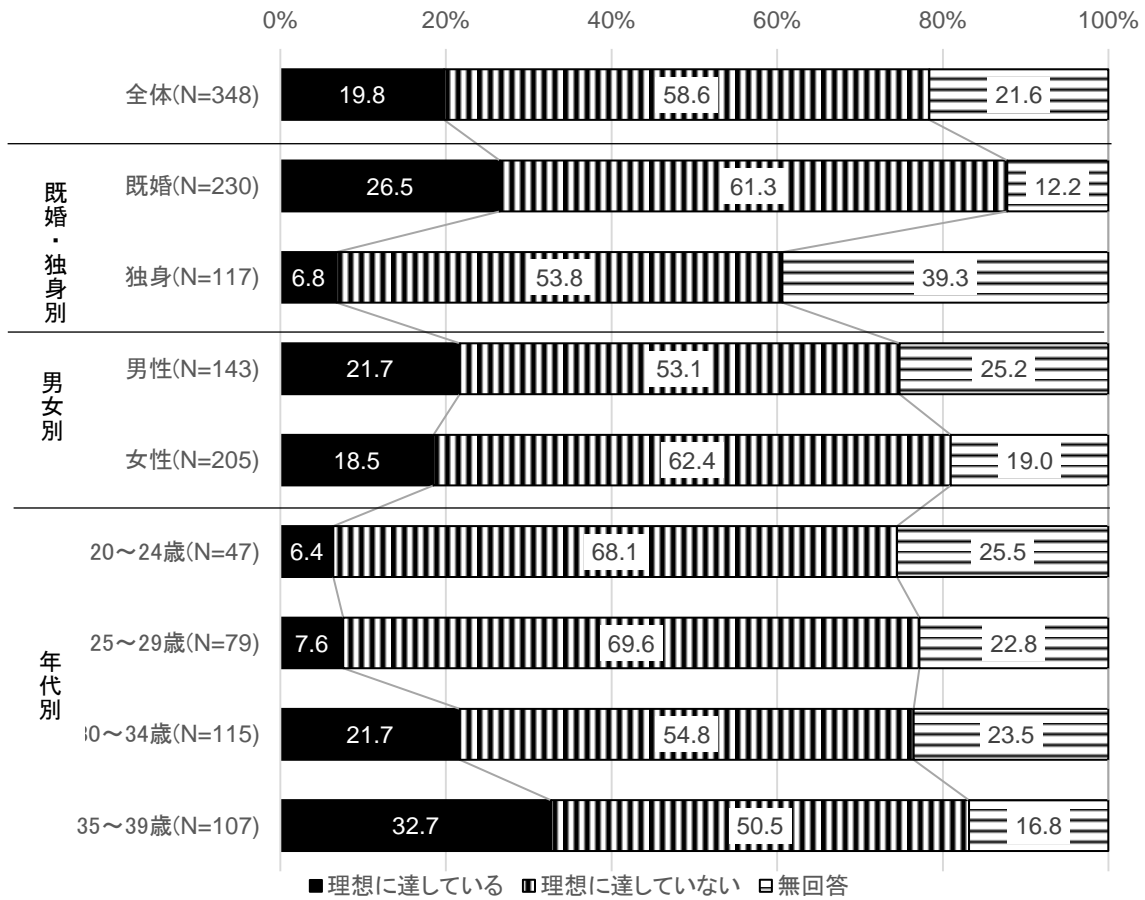
【結婚への意向（独身者対象）】



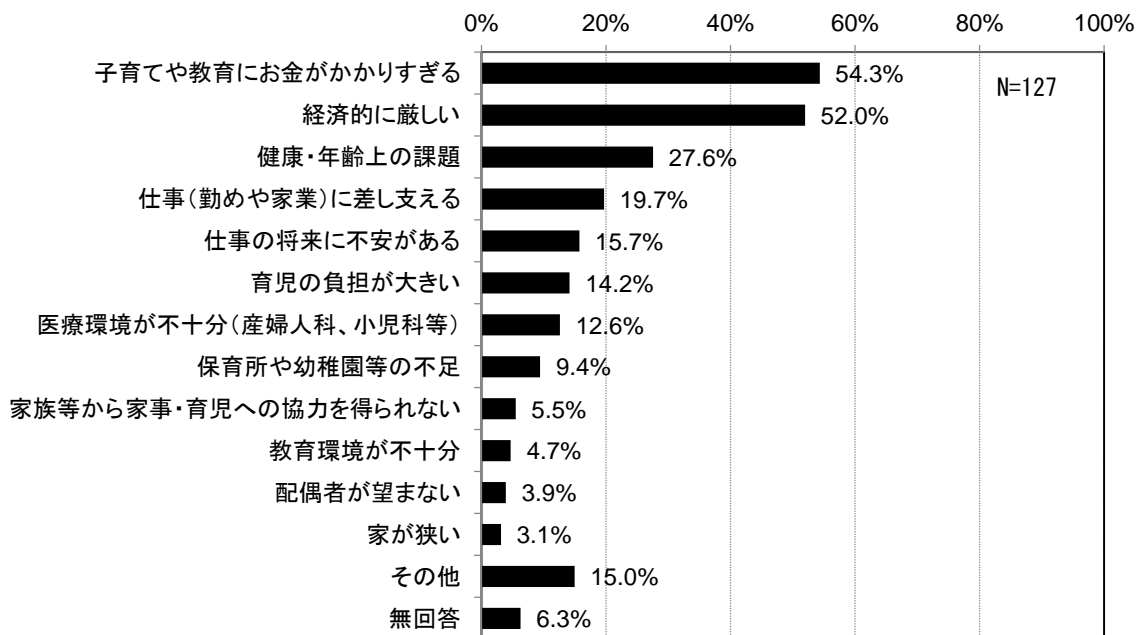
【参加してみたい婚活（独身者対象）】



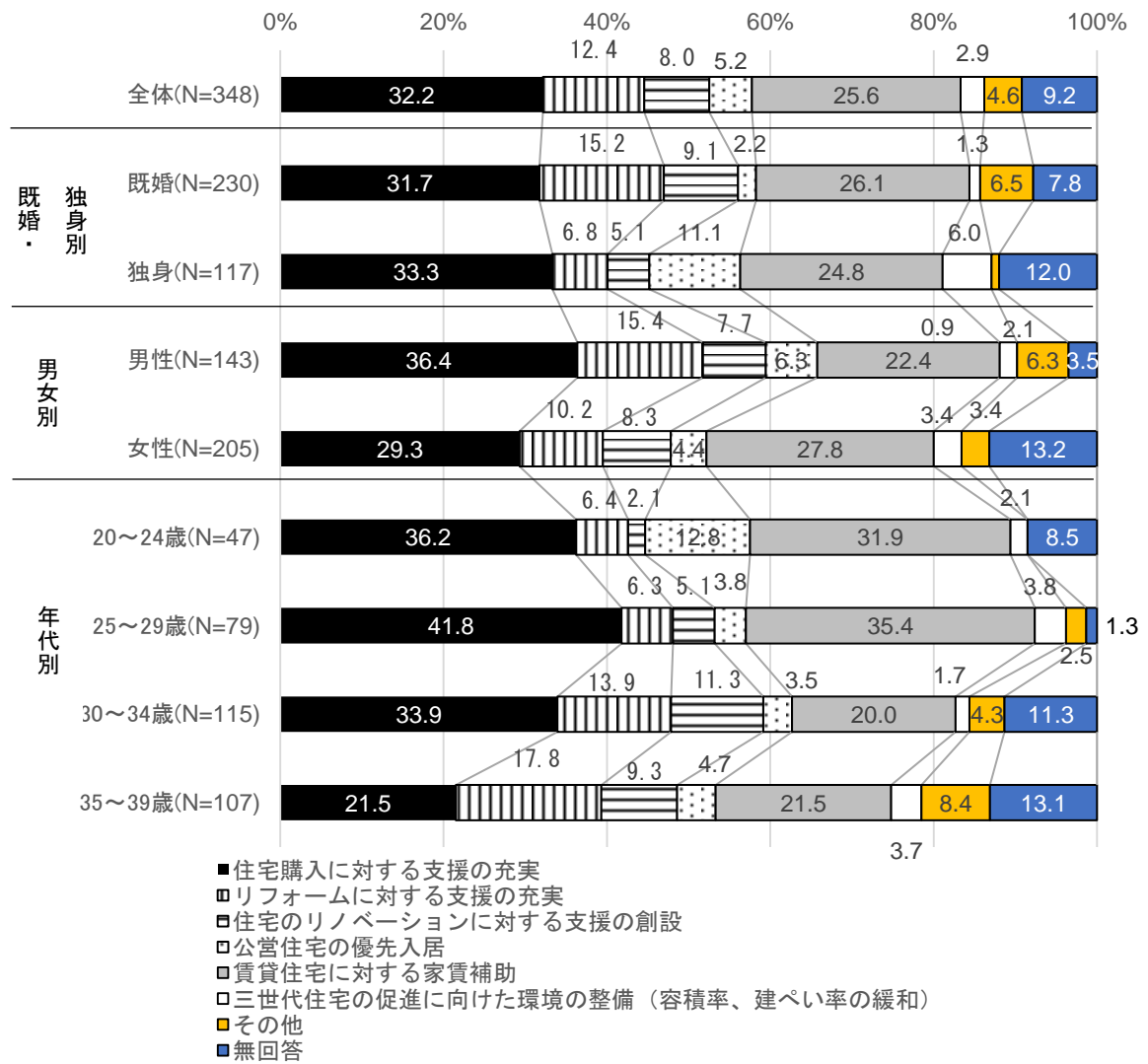
【理想の子どもの数の達成状況】



【理想の子どもの数に達成するためのハードル】



【子育て世代の住環境へのニーズ】



#### ④高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組む

##### <現状分析>

- ・将来人口予測によると、老年人口は2020年にピークを迎え、その後は老年人口も減少段階に入ります。一方で高齢化率は上昇し続け、2040年、2060年になると生産年齢人口と老年人口がほとんど変わらないという状況になります。
- ・人口に占める高齢者の割合が増えるということは、地域社会における高齢者の位置づけが増すということを意味しています。高齢者への福祉のあり方、まちづくりといった視点とともに、就業や社会活動のような場で高齢者に活躍してもらうことを検討していく必要があると考えられます。

##### <アンケート調査>

- ・将来の本市の将来像について、自由回答には世代を問わず、「安心して暮らせるまち」という回答も多くなっており、安全・安心を踏まえたまちづくりが求められています。

##### <求められる対応>

- ・安心な暮らしの確保には、「地域センター病院、地域救命救急センターである砂川市立病院の質の高い医療提供体制の維持」、「砂川版地域包括ケアシステムの構築による高齢者への支援体制の整備」、「介護などの充実のための施設整備」などが重要となります。
- ・施設整備に加え、看護師や介護人材の安定的確保も重要となります。
- ・高齢者が「支えられる側」から「支える側」への意識変換をしていくことも重要と考えられます。

### 3. 人口の将来展望

国の長期ビジョン、北海道人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望します。

#### (1) 砂川市の自然動態、社会動態への取り組み

これまでの分析において、本市は自然減、社会減が同時進行で進んでおり、双方について対応を進めていく必要があります。特に自然減の影響が今後の人口動向に影響が大きいと見込まれるため、合計特殊出生率と純移動率について下記のような目標を定めます。

##### ○合計特殊出生率

現在の1.30から、2020(平成32)年には1.60程度、その後は、2030(平成42)年に1.80程度、2040(平成52)年に2.07程度(国の長期ビジョン、北海道人口ビジョンと同様)まで上昇させ、以降2.07を維持することを目指します。

##### ○純移動率

2005(平成17)～2010(平成22)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015(平成27)～2020(平成32)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定(社人研推計準拠と同様)とします。

以上の仮定をもとにシミュレーションを行った結果を「市独自推計」と定義します。

#### (2) 砂川市の人口の推移と長期的な見通し

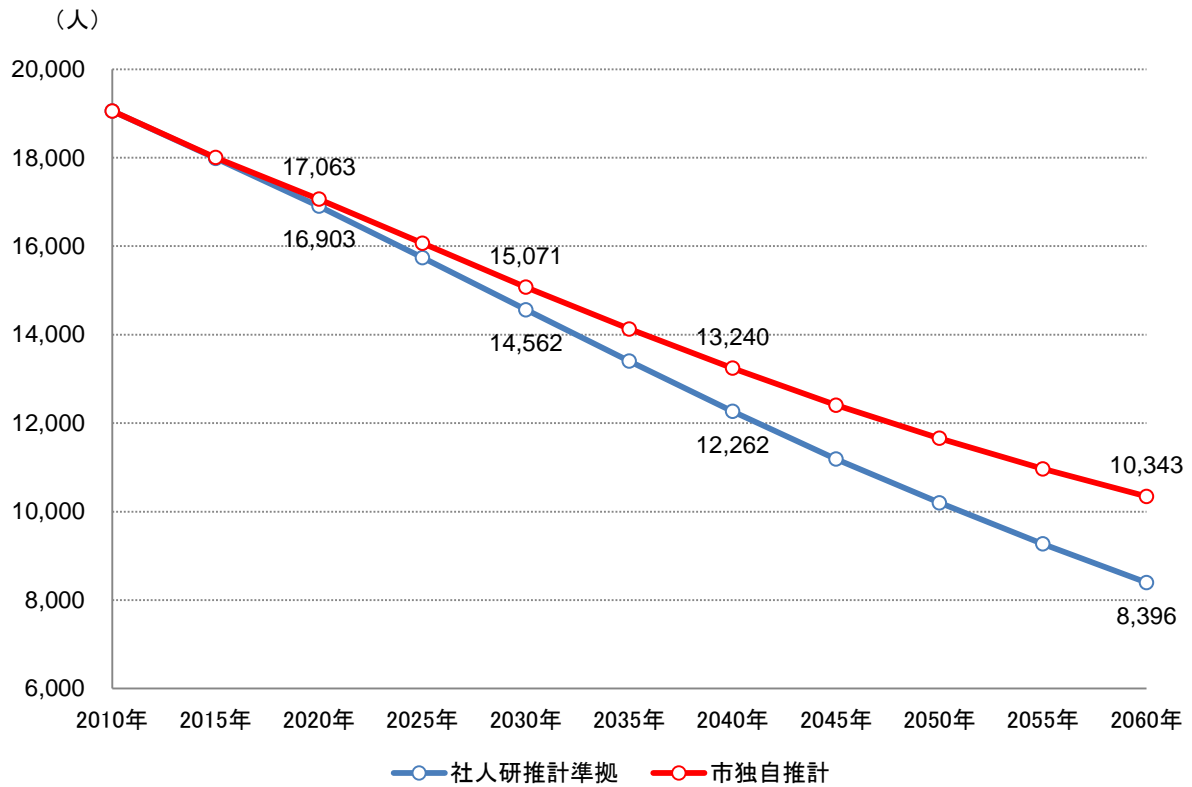
社人研の推計によると、2060(平成72)年の本市の人口は8,396人まで減少すると見込まれます。

市独自推計では、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおりに改善されれば、2060(平成72)年の人口は10,343人となり、社人研推計と比較し、約2,000人の施策効果が見込まれます。

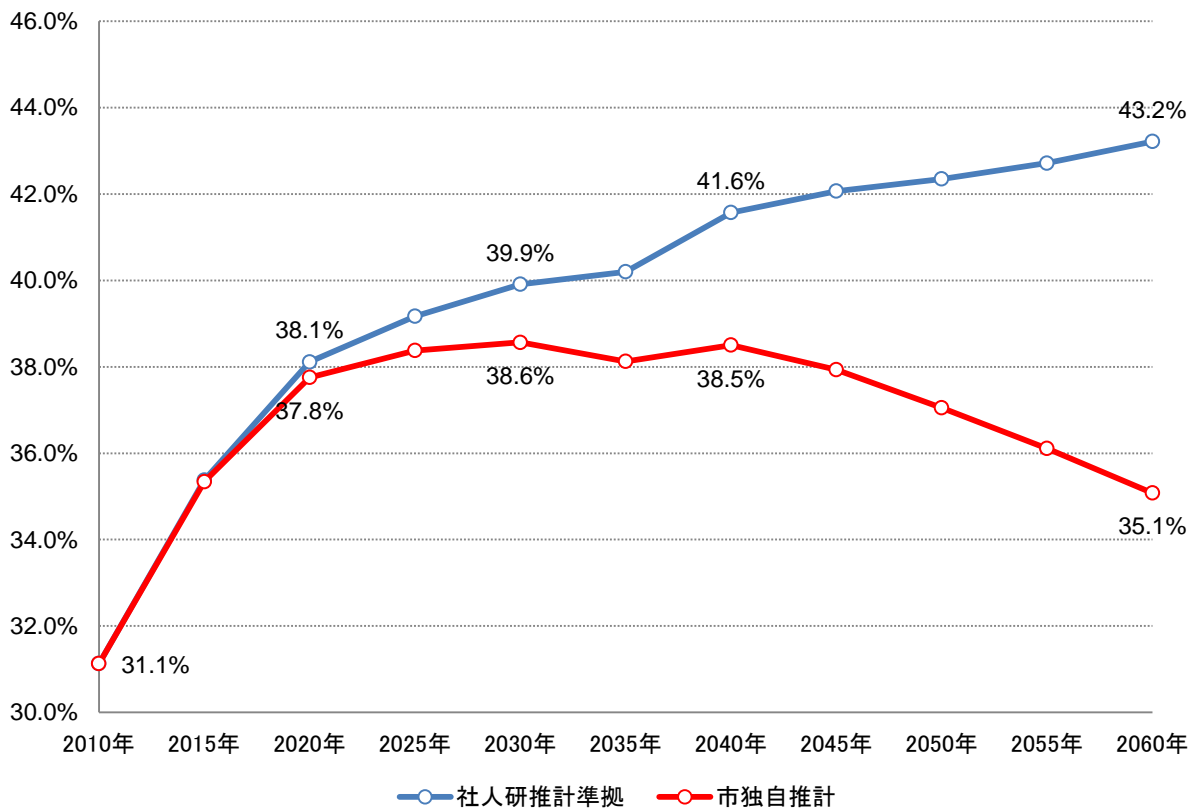
社人研の推計によると、高齢化率(65歳以上人口比率)は、2060(平成72)年には43.2%まで上昇すると見込まれます。

市独自推計では、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおりに改善されれば、2030(平成42)年の38.6%をピークに、2060(平成72)年には35.1%まで低下するものと推計されます。

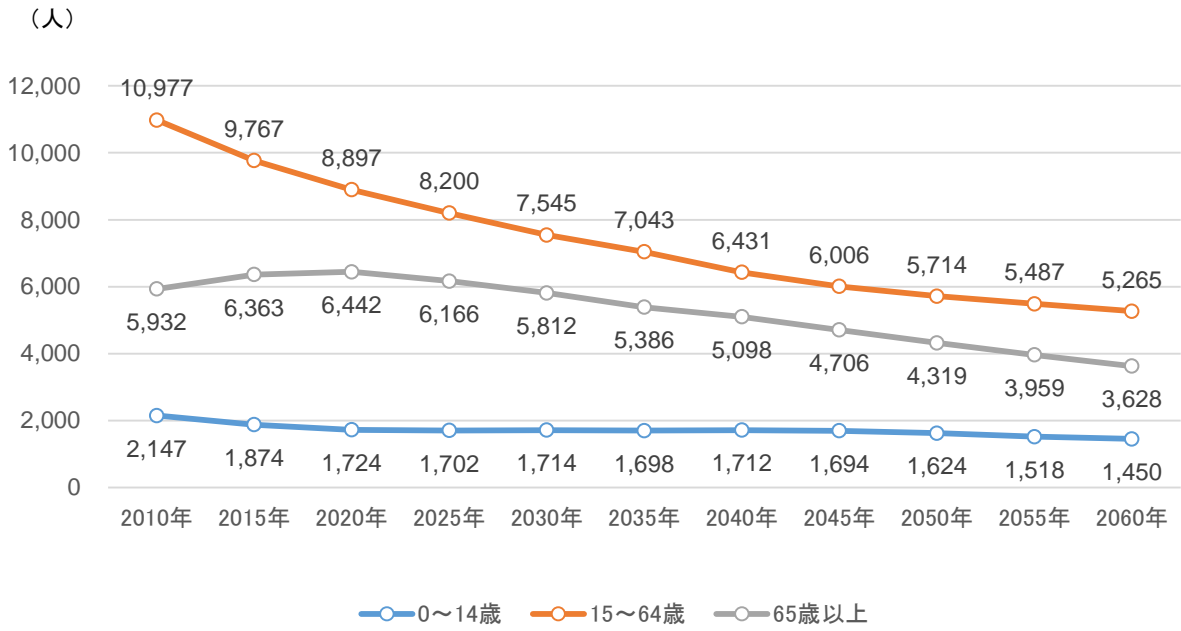
砂川市の人口の長期的な見通し



砂川市の高齢化率の長期的な見通し



年齢3区分別市独自推計





砂川市人口ビジョン

—平成 28 年 1 月発行—

砂川市総務部政策調整課

〒073-0195

北海道砂川市西 6 条北 3 丁目 1-1

電話 : 0125 (54) 2121 (代表)